



事業計画及び 成長可能性に関する事項について

2026年3月30日

株式会社カウリス

東証グロース市場：153A

CONTENTS

1.	会社概要	P3
2.	サービス紹介 : Fraud Alert	P10
3.	サービス紹介 : Grid Data KYC	P17
4.	市場環境	P25
5.	競争優位性	P28
6.	2025年12月期の振り返り	P34
7.	成長戦略	P46
8.	リスク情報	P60

1. 会社概要

情報インフラを共創し、世界をより良くする

カウリスは、先端技術を活用した実用的なサービスを創る企業です。
特に、金融犯罪対策の分野に力を入れています。

私たちの特徴は「共創」という点にあります。
不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」は、顧客横断・業界横断でデータを流通させるプラットフォームとなっています。
電力契約情報を用いた本人確認サービス「Grid Data KYC」は、全国の一般送配電事業者と提携して構築されています。

これらのサービスで、日本の金融機関のマネー・ローンダリング対策・サイバーセキュリティ対策に貢献することは
日本の財産、すなわち国益を守ることにも繋がっています。

今後も、官民連携に注力し、将来的には海外展開を含め事業を推進してまいります。

社名	株式会社カウリス
所在地	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル4F FINOLAB
設立	2015年12月4日
代表者	島津 敦好
資本金	3億8,333万円（2025年12月末時点）
従業員数	53名（2025年12月末時点） ※契約社員、アルバイト・パートタイマー含まず
事業内容	金融犯罪対策サービスの開発・提供
市場	東京証券取引所 グロース市場 証券コード：153A



主な受賞歴・メディア掲載歴（抜粋）

- 2025** 「Technology Fast 50 2024 Japan」に選出（1月）
- 2023** 「第23回 Japan Venture Award(JVA) 中小企業庁長官賞」を受賞（12月）
「FIN/SUM2023 最優秀賞」を受賞（3月）
- 2022** 「東京金融賞2021 金融イノベーション部門 第2位」を受賞（1月）
- 2021** 台湾の「TRC2020」で優勝（3月）
- 2020** 特許庁「IP BASE AWARD 奨励賞」を受賞（3月）
JFIA 2020「コラボレーションカテゴリ・優秀賞」を受賞（3月）
- 2019** MUFGBiznessサポート・プログラム「Rise Up Festa」で最優秀賞を受賞（4月）
規制のサンドボックス制度を活用し、認定を取得（3月）
- 2018** 経済産業省「J-Startup企業」に選出（6月）
みずほ銀行「Mizuho Innovation Award」を受賞（2月）
- 2017** トヨタ自動車「TOYOTA NEXT」に採択（8月）
経済産業省「始動 Next Innovator 2016」の成果報告会に登壇（2月）



代表取締役

しまづ あつよし
島津 敦好

京都大学卒業後、(株)ドリコムでセールス担当としてIPOを経験。その後、2社で法人営業に従事。2015年12月、当社を設立し、代表取締役に就任。



取締役

ぞうだ ひろのり
造田 洋典

監査法人トーマツにて会計監査・株式公開支援を行う。その後、ベンチャー企業のIPOやEXITを多数主導。2016年6月、当社取締役に就任。



取締役

またけ のぶかず
眞武 信和

同志社大学大学院工学修士。YAuth.jpの代表としてセキュリティ分野の開発・コンサル実績を豊富に有する。2019年3月、当社取締役に就任。



取締役

いとう ひろし
伊東 寛

陸上自衛隊で情報及びシステム関係の要職を歴任。現在は情報通信研究機構(NICT)の首席研究員を務める。2021年8月、当社取締役に就任。



監査役

さわだ かずよし
澤田 和良

KDDI(株)において理事、九州総支社長を務める。2016年6月に(株)ウェブマネー(現・auペイメント)常勤監査役に就任。2019年1月、当社常勤監査役に就任。



監査役

こまの ようこ
駒野 容子

東京大学卒業後、(株)NTTデータ、TAC(株)を経て、監査法人で監査等に従事。2020年4月、当社監査役に就任。公認会計士・税理士



監査役

たかはし えいき
高橋 瑛輝

京都大学法科大学院修了。金融庁で監督業務に従事した後、中央総合法律事務所パートナー。2022年10月、当社監査役に就任。弁護士・公認不正検査士



執行役員

うえだ なおみ
上田 七生美

(株)ドリコムでIPO準備等に従事。その後、(株)ザッパラスで管理部ゼネラルマネージャー。当社執行役員として、経理財務・経営企画・IRなど管理部門を担当。

オンラインでの金融取引は増加を続けています。それに伴い、金融犯罪もオンライン化し被害の拡大が起きています。金融取引をモニタリングし、不正利用者を早期に検知し、不正を予防する取り組みの必要性は大きく高まっています。

AML（アンチ・マネー・ローンダリング）・サイバーセキュリティの現状

決済手段の増大

金融機関中心の「決済」から
暗号資産、二次元コード
電子マネー等の拡大

監督官庁が決済で異なり
法律整備が複雑化

ネット取引の浸透

フリーマーケットや
ネットオークション等での
不正利用で現金への換金が容易

不正利用の増加

決済手段の増大及びネット取引の
浸透により不正利用が増加

例えば証券口座の不正取引金額は
2025年は約7,393億円*

情報のシェアにより、個社では解決し難い課題を
業界横断して改善・解決する共通プラットフォーム

不正利用者モニタリングの強化

当社が目指す未来



不正検知を個々の顧客に留まらず、顧客横断、業界横断でデータを流通させ、
日本全体の犯罪データベースをプラットフォーム化し、国民の生命・財産を守ることを目指しています。

当社は、金融機関向けに金融犯罪対策サービスを提供しています。
主力サービスは「Fraud Alert（フロードアラート）」と「Grid Data KYC（グリッドデータケーワイシー）」です。

FraudAlert

- ・金融機関の口座をモニタリングするSaaSサービス
- ・多くの金融機関で導入されており、当社の屋台骨を支えるサービスへと成長しています。

特徴 データ共有プラットフォーム

効果

- ・口座の不正アクセスや不正利用の防止
- ・マネー・ローンダリング口座の発見

GRID DATA KYC

- ・電力契約情報と照合するデータベースソリューション
- ・2025年リリースの新規サービス。今後の業績拡大を牽引する第2の柱として成長させていきます。

特徴 全国の一般送配電事業者との連携

効果

- ・継続的な顧客管理にかかる膨大なコストの削減
- ・不正な口座開設や入会の防止

「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を2026年3月18日に開示いたしました。
上限300百万円で、市場買付による自己株式の取得を開始しております。

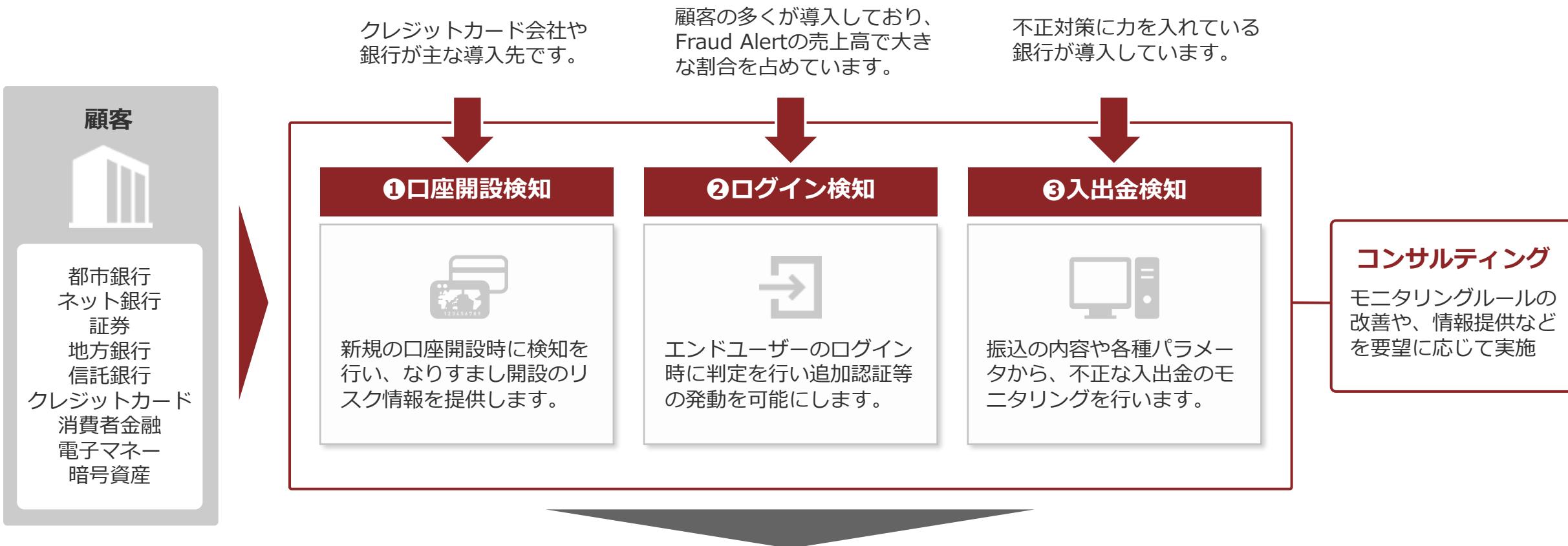
取得の内容	<ul style="list-style-type: none">・ 当社普通株式 270,000株（上限）※発行済株式総数に対する割合 4.14%・ 取得価額 300百万円（上限）・ 取得期間 2026年3月19日～2026年6月19日まで
取得の目的	<ul style="list-style-type: none">・ 役職員向けストックオプションの行使時への備え・ 自己株式を交付に充当することで、既存株主の持分希薄化を抑制・ 資本効率の向上にも資するものであり、株主価値の維持・向上に繋がるものと判断

2. Fraud Alert



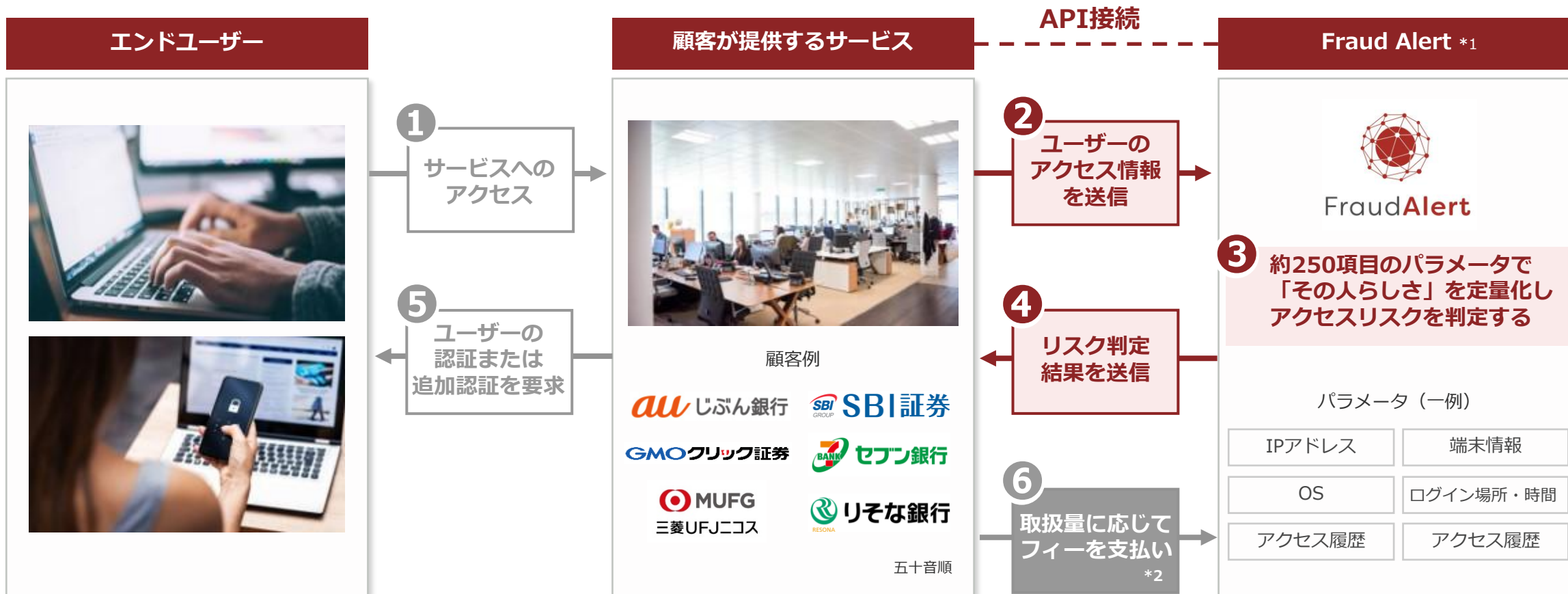
<p>サービス</p>	<p>Fraud Alert（フロードアラート）は法人向けのクラウド型不正アクセス検知サービスです。銀行口座や証券口座の不正利用の可能性をモニタリングし、不正利用が行われていないかを独自のアルゴリズムで算定します。不正が疑われる場合は顧客へリアルタイムでアラートを通知します。それにより、顧客は適切な対処が可能となります。</p>
<p>特徴</p>	<p>不正利用者の情報を共有するプラットフォームを構築している点が大きな特徴です。他社の検知サービスでは、顧客ごとの情報しか利用出来ないのに対し、Fraud Alertは顧客間で情報の共有が可能です。これにより検知精度は大きく向上し、複数の口座を跨いで行われるマネー・ローンダリングも発見できます。</p>
<p>顧客</p>	<p>インターネット取引サービスを提供している金融機関が顧客です。都市銀行、ネット銀行、地方銀行、証券、FX、クレジットカード、消費者金融、暗号資産など多岐に渡ります。</p>
<p>収益モデル</p>	<p>顧客は口座開設・ログイン・入出金など、どの利用シーンをモニタリングするかを選定します。モニタリングを行う口座数やユーザーのトランザクションに応じた従量課金体系の利用料が収益となります。その他、不正利用者の手口情報の分析や対応ノウハウを提供するコンサルティングサービスも提供しています。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>2025年12月期においては、当社売上高の9割超を占める主力サービスです。顧客の設置シーンを拡張するクロスセルの提案を推進し、トランザクション増加に伴うアップセルも合わせて持続的な成長を目指します。また新規顧客の獲得にも粘り強く取り組んでいきます。</p>

Fraud Alertは大きく3つの利用シーンから構成され、どのチャンネルに設置するかも含め、組み合わせて導入できます。



モニタリングを行うチャンネルには、**インターネットとアプリ**の2つがあり、さらにそれぞれ**個人口座と法人口座**の2つに分かれています。顧客によって、導入しているサービスやチャンネルの組み合わせは異なります。

エンドユーザーが利用するPCやスマホなどの端末情報を、常にモニタリングし、不正利用のリスク判定を行います。顧客はリスク判定を不正利用の防止対策に活用することができます。



*1 Fraud AlertはインターネットバンキングなどのWebサイトに、JavaScriptのコードを数行、埋め込むことでアクセス解析を取得します。このFraud Alertサーバー上での解析結果を元に、顧客はリスク判定のレベルに応じた追加認証やメール通知など、ログイン後の挙動をカスタマイズすることができます。

*2 利用者のインプレッション数（総アクセスカウント数）、ユニークユーザー数を基に金額を決定します。

Fraud Alertは、不正利用者情報を顧客間でシェアするプラットフォームを構築している点が大きな特徴です。より多くのデータを分析対象とすることで、検知制度の向上や詳細な調査を可能としています。

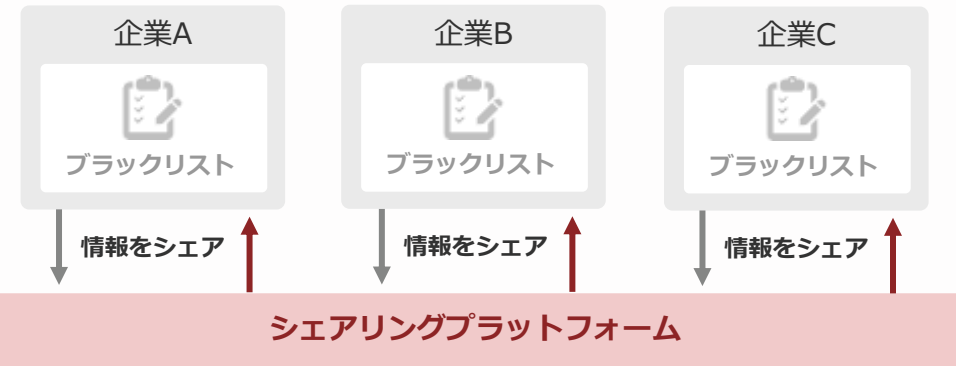
既存サービス

サービスを利用する企業ごとに
不正利用者情報をデータベース化



Fraud Alert

不正利用者情報を顧客間でシェア

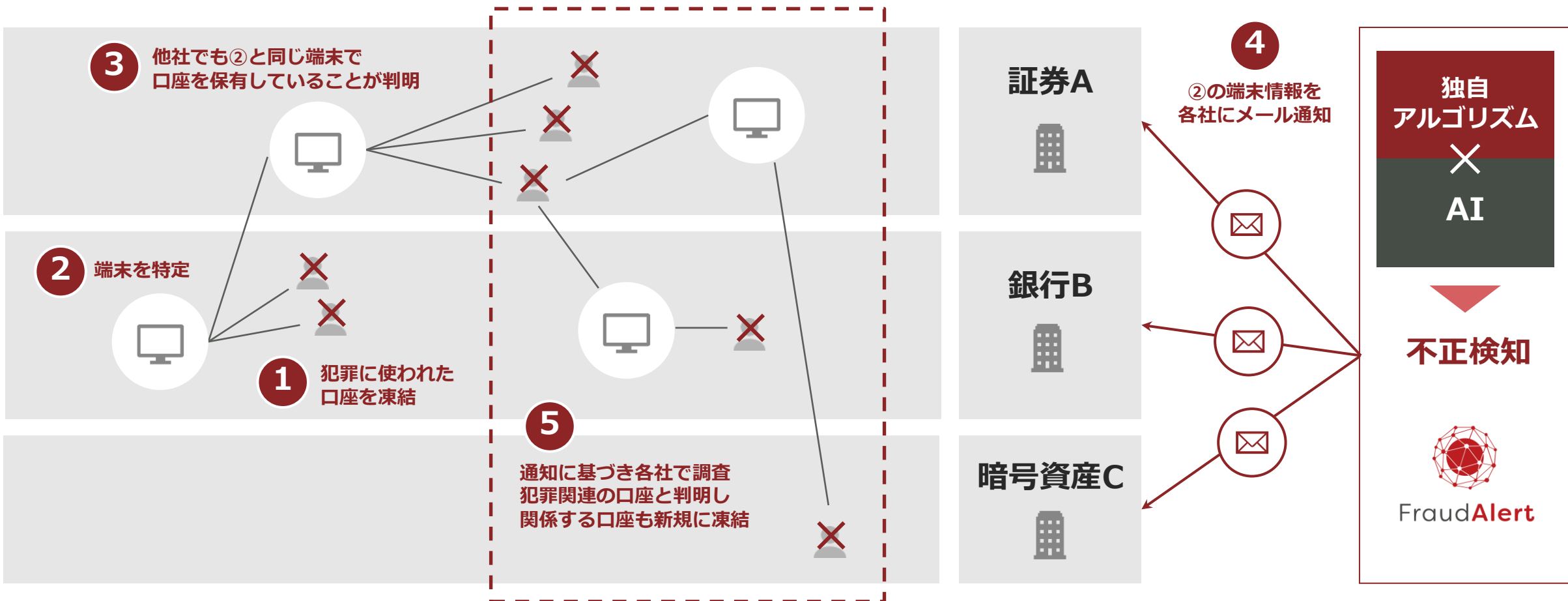


顧客間で共有（第三者提供）ができる理由

Fraud Alertは、警察庁より、**犯罪による収益の移転防止に関する法律法（犯収法）の第8条「疑わしい取引の届出等」**の履行の一部に該当すると確認済みです。そのため、個人情報保護法の第27条第1項「法令に基づく場合」に該当するため、犯収法対象企業においてはオプトイン不要で顧客間で共有（第三者提供）が可能です。犯収法対象外の企業様では同意、もしくは告知をすることで、弊社に第三者提供を実施しています。

情報シェアによる連携

ブラックリスト端末* を芋づる式に辿り、各事業者の情報をまたぐことで1社だけでは絶対に発見できなかったマネロン口座の発見や凍結が可能になります。

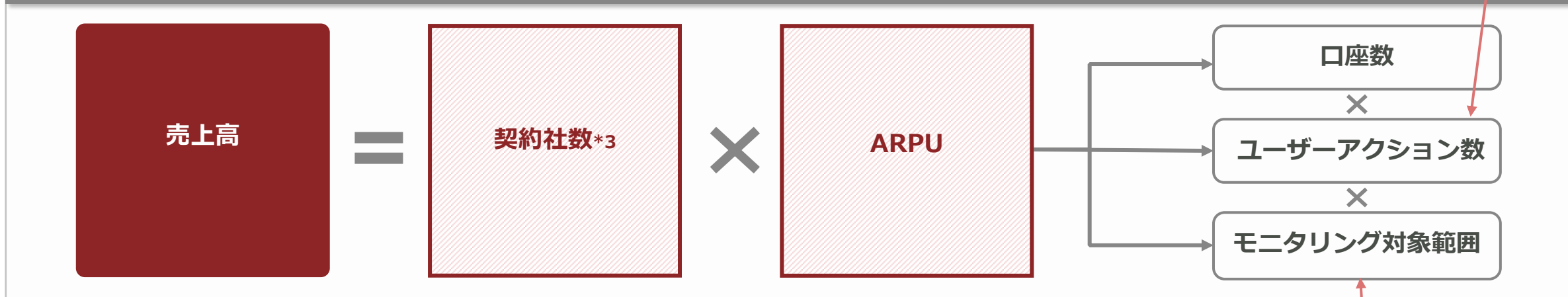


* ブラックリスト端末とは、犯罪に使われた口座と認定され凍結された端末のこと

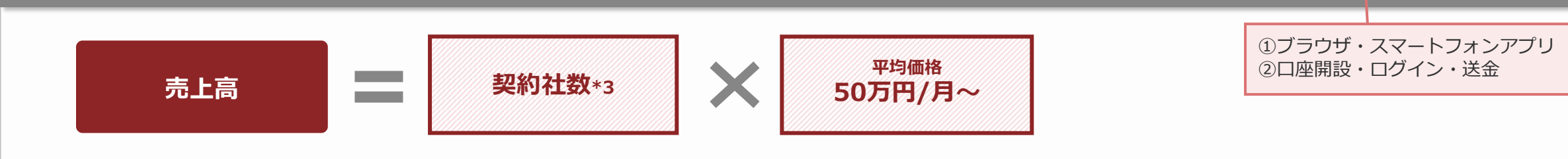
Fraud Alertのシステム利用料（従量課金）とコンサルティングが主な売上となります。
モニタリングの対象範囲（利用シーン）の拡張は、ARPUの上昇に繋がります。

ログイン数、口座開設数、送金回数など

Fraud Alert利用料売上*1



コンサルティング売上*2



*1 Fraud Alert利用料とは、Fraud Alertを利用するにあたって、顧客が契約に基づき毎月定額で支払う利用料を指し、一過性の初期設定作業や概念実証としての利用料は含まれません。

*2 コンサルティング売上は、Fraud Alertを使いこなすための標準サポート、他社事例紹介、ルール改善等の対価として、顧客が契約に基づき毎月定額で支払うコンサルティングサービス利用料からなる売上となります。

*3 契約社数は、Fraud Alertの契約のうち、トライアルを除いた社数をカウントしております。

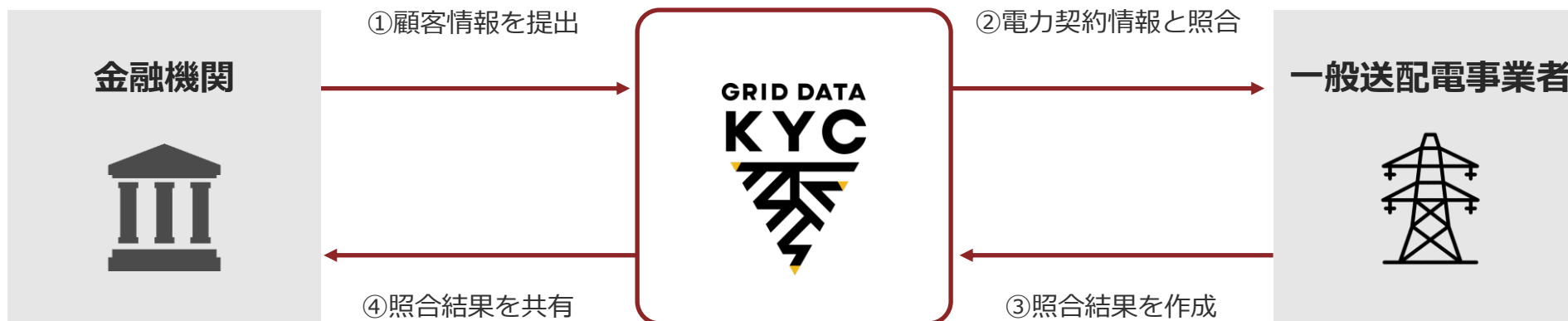
3. Grid Data KYC



<p>サービス</p>	<p>Grid Data KYC（グリッドデータケーワイシー）は2025年にリリースした顧客情報照合サービスです。一般送配電事業者（電力会社）が保有する電力契約の情報と、金融機関が持つ顧客の情報を照合することで、その顧客が申告している住所に居住しているかを確認することができます。それにより、金融機関は不審な口座開設を防止したり、顧客情報の管理にかかるコストを削減することができます。</p>
<p>特徴</p>	<p>全国10社の一般送配電事業者と提携を行っており、約8,000万世帯の電力契約情報のデータを利用することが可能です。なお、本サービスは高い参入障壁があります。全国をカバーする一般送配電事業者との提携実現には、多大な労力と期間が必要になるため、他社が類似サービスを立ち上げようとしても、それは非常に困難な道となります。</p>
<p>顧客</p>	<p>現在は、クレジットカード会社や銀行・信金等の金融機関への営業提案に注力しています。将来的には金融機関の他にも、顧客層の拡大*の可能性を検討していきます。</p>
<p>収益モデル</p>	<p>金融機関は照合したい顧客情報のリストを当社へ提出します。当社はリストを電力契約情報と照合し、結果を金融機関へフィードバックします。照合した件数に応じた従量課金体系の利用料が収益となります。なお、一般送配電事業者には、ギャランティを支払っています。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>2026年12月期以降の当社の成長を牽引するサービスと認識しています。早期のサービス黒字化を目指し、まずは各業界で最初の顧客を獲得し、成功事例を作っていきます。</p>

* ただし、対象となる分野は犯罪収益移転防止法第2条第2項に定める特定事業者に限ります。

一般送配電事業者が保有する全国約8,000万世帯の契約情報と、金融機関の顧客情報を照合します。これにより、顧客が申告住所に継続的に居住しているか否かの実態を正確に把握します。



全国約8,000万世帯をカバー



リスク格付けの見直しにも有効

■ 提携先一覧

北海道電力ネットワーク(株)、東北電力ネットワーク(株)、東京電力パワーグリッド(株)、中部電力パワーグリッド(株)

北陸電力送配電(株)、関西電力送配電(株)、中国電力ネットワーク(株)、四国電力送配電(株)、九州電力送配電(株)、沖縄電力(株)

Grid Data KYCの導入は、金融機関の抱える2つのペインの解消に貢献し、コスト圧縮に寄与します。

①不正な新規口座の開設を防止

- 口座の転売を目的に不正な口座開設が増加
- 免許証等の本人確認資料は巧妙に偽造され、真贋確認の判断が難しい。

 GRID DATA
KYC を活用することで

- 申込情報と電力契約情報を照合することで、空室を使った不正開設や他人名義の住所を使った不正開設などが防止可能

コスト圧縮の簡易イメージ

不正開設が500件発生した場合、カード発行・送付費用や、クレジット等で不正利用される可能性のある金額の合計は**約2.5億円***1

Grid Data KYCで、全ての新規開設を事前チェックした場合のコストは**約3,500万円***2 が想定され、大幅削減となる。

②継続的な顧客情報の管理コストを低減

- 顧客情報の定期更新で、ハガキ送付コストが膨大
- 更新したカードの送付不着と、それに伴う再送コストや破棄コストが発生

 GRID DATA
KYC を活用することで

- 顧客が今も登録している住所に住んでいるかを確認可能
- 不必要な送付を減らすことに繋がり、コスト圧縮が見込める

コスト圧縮の簡易イメージ

顧客に送付した郵送物の返戻数が年間40万枚発生した場合、その管理コストも含めた損失は**約4.5億円***3


Grid Data KYCで、送付前に事前チェックした場合のコストは**約2.8億円**が想定され、大幅削減となる。

*1 カード製造原価1,200円と送付費用と1回の被害額を50万円と仮定し当社で試算

*2 50万件/年の新規開設がある場合を前提に当社で試算

*3 郵送料とこれに対応する人件費を当社で試算

現在、信用金庫、クレジットカード、銀行など複数の商談が進行中です。
まずは実証実験を重ね、本格的な顧客導入を獲得していきます。




2026年3月9日

各位

会社名 株式会社カウリス
代表者名 代表取締役社長 島津 敦好
(コード番号: 153A 東証グロース)
問い合わせ先 管理担当執行役員 上田 七生美
TEL 03 (4577) 6567

飯田信用金庫、電力契約情報を活用した本人確認サービス「Grid Data KYC」を
用いた実証実験を開始
～継続的顧客管理業務の効率化・高度化を目指す～

電力契約情報を用いた本人確認サービスを提供する株式会社カウリス（本社：東京都千代田区、代表取締役：島津 敦好、以下カウリス）は、飯田信用金庫（本社：長野県飯田市、理事長：宮嶋 徹、以下飯田信用金庫）が「Grid Data KYC」を用いた継続的顧客管理業務の効率化および高度化に向けた実証実験を開始したことを、本日お知らせいたします。



2026年3月9日開示

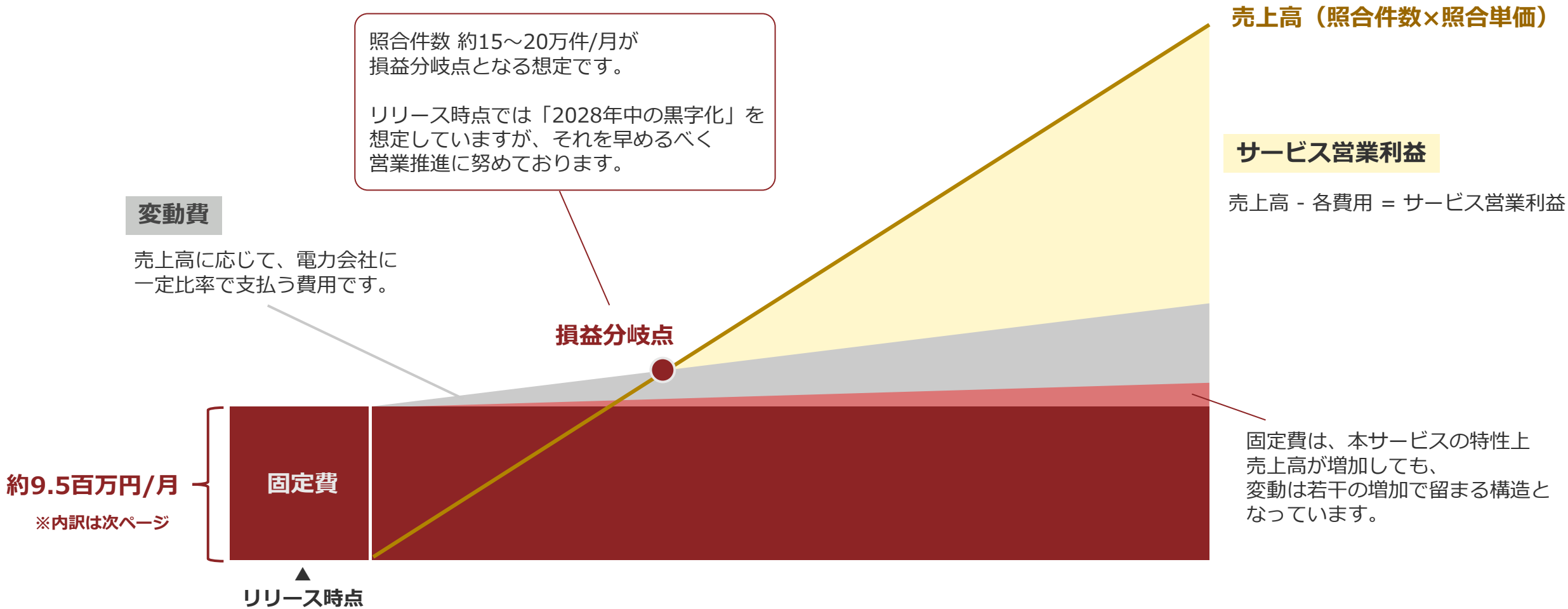
**飯田信用金庫、電力契約情報を活用した
本人確認サービス「Grid Data KYC」を用いた実証実験を開始**

～継続的顧客管理業務の効率化・高度化を目指す～

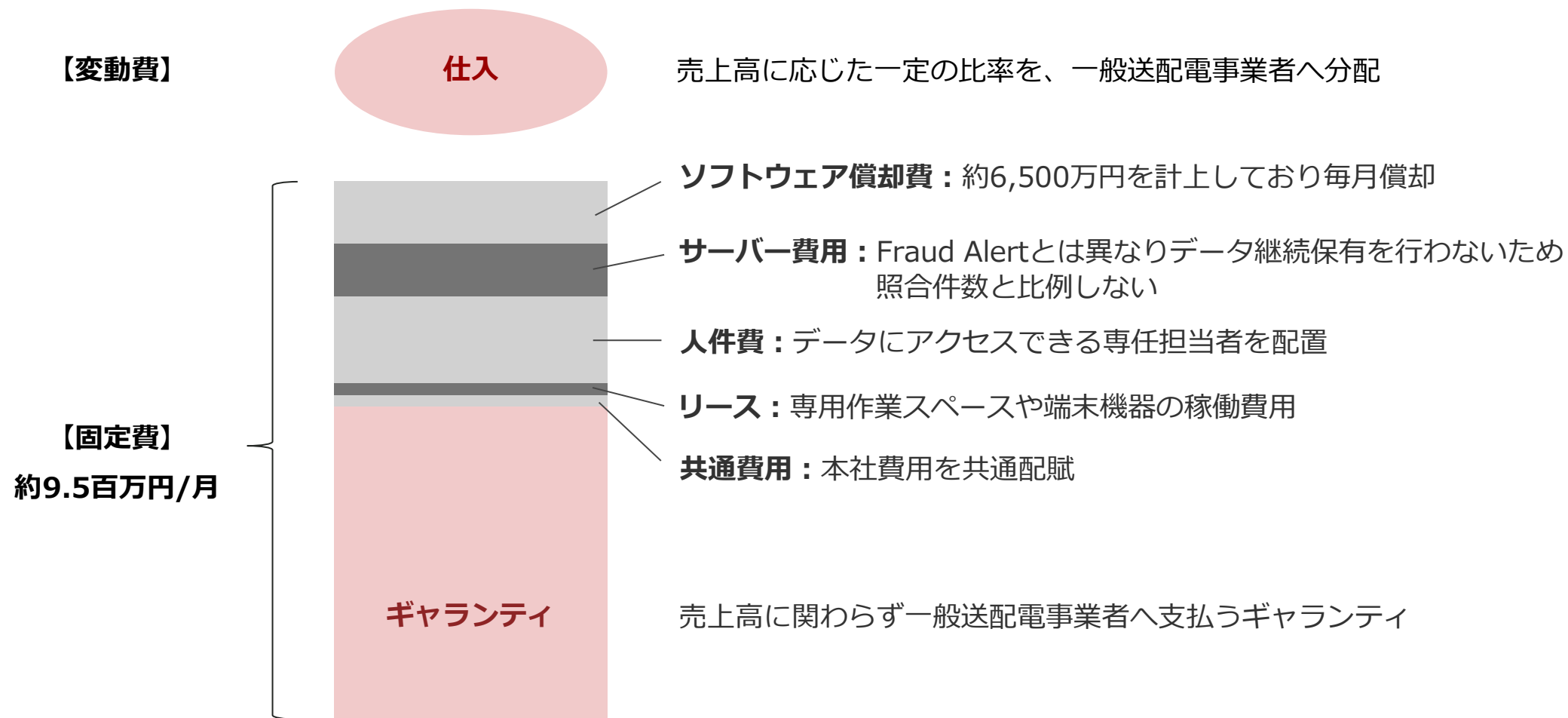
[>> リリースのURLはこちら](#)

収益構造

事業の拡大に伴って、利益率が大きく高まっていく特徴を有しています。
サービス提供にかかる費用は固定費と、変動費に分類されます。



一般送配電事業者へ収益分配を行い、顧客・一般送配電事業者・当社ともにメリットを享受



Grid Data KYCは 金融庁の「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」が求める事項を充足し、**リスクベース・アプローチの高度化に資するものであるとの法的評価を得ています。**

「信頼性の高いデータベース...により、リスクが高い顧客を的確に検知する枠組みを構築すること」(ガイドラインII-2(3)(ii)5)に合致する。

照合結果に基づき「リスクに応じた厳格な顧客管理(EDD)を実施すること」(同7)など、**真のリスクベース・アプローチを実現する。**

従前把握できなかったリスクを新たに捕捉する手段として、**新技術の導入...に準じ、有効性の向上に資するものである。**

脚注：弁護士法人中央総合法律事務所

4. 市場環境

不正取引被害・詐欺被害を合わせた2025年の被害額は、**1.14兆円超え**
官民挙げての対策強化は極めて重要な課題に

不正取引被害

2025年度 被害額

約7,393億円^{*1}

2025年はオンライン証券口座の
乗っ取りによる不正売買が爆発的に増加し
大きな社会問題となった。

詐欺被害

2025年度 被害額

約4,029億円^{*2}

2025年の詐欺被害額は前年比で31.1%増加
詐欺認知件数も増加し
1件あたりの被害額も高額化

不当に流出した国民財産は

= 1.14兆円超え

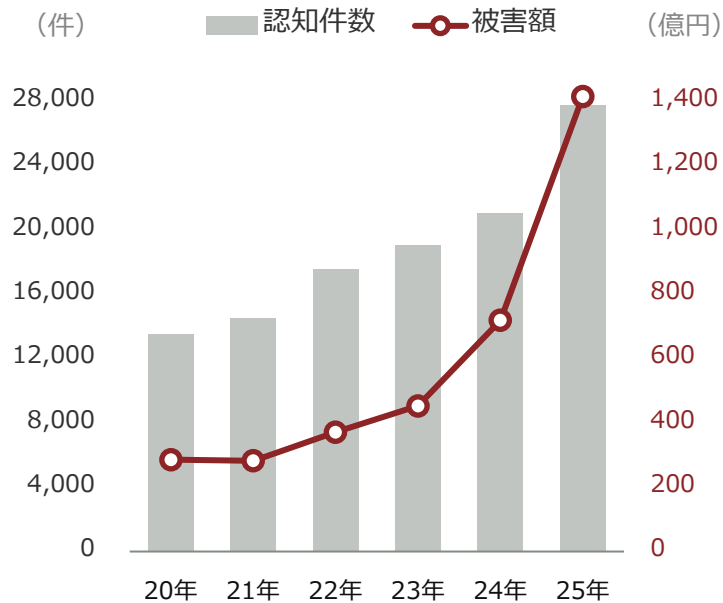
*1 出所：金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引にご注意ください」（2026年3月9日更新）

*2 出所：警察庁「令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）」（2026年2月13日更新）

主な詐欺の被害状況

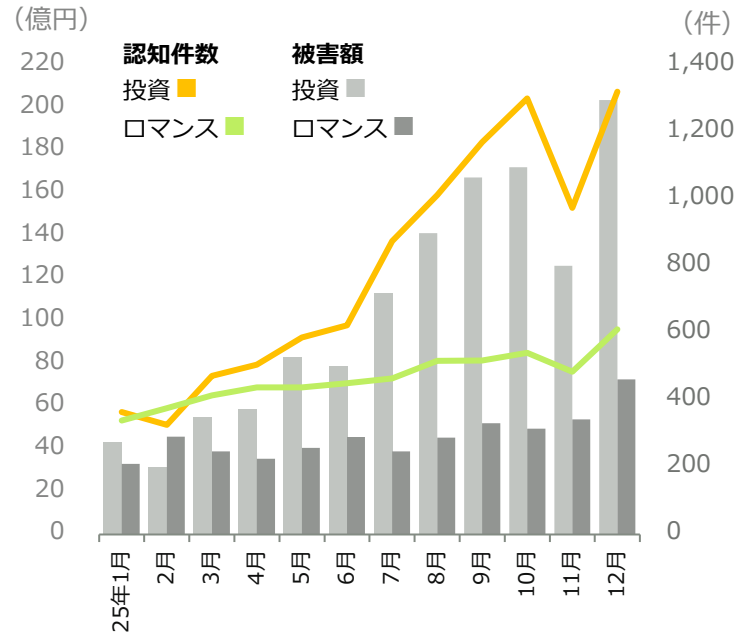
特殊詐欺*

2025年の認知件数は27,758件 (前年比+6,715件)
被害額は **約1,414.2億円** (前年比+695.4億円)



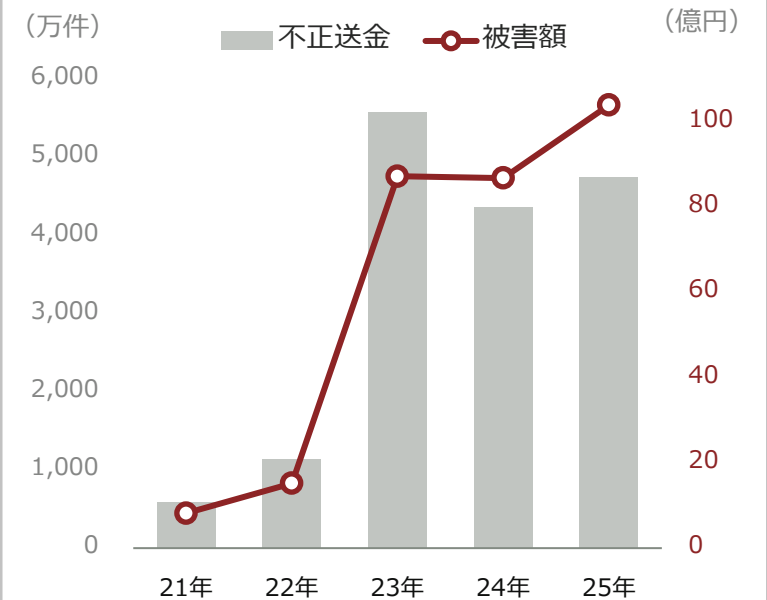
SNS型投資・ロマンス詐欺*

2025年の合計認知件数は15,124件 (前年比+4,905件)
合計被害額は **約1,827億円** (前年比+555億円)



フィッシングによる被害*

インターネットバンキングに係る
2025年の不正送金被害は **約104億円** (前年比約1.2倍)



政府の対策

2025年4月には、犯罪対策閣僚会議にて「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を決定。
2025年6月には金融庁が「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題」を公表するなど、
政府も対策を進めているが、事態の鎮静化には至っていない。

* 出所：警察庁「令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）」（2026年2月13日公表）

5. 競争優位性

1 データ集約化ビジネス

データの増加が競争力の強化に直結

2 高い限界利益率

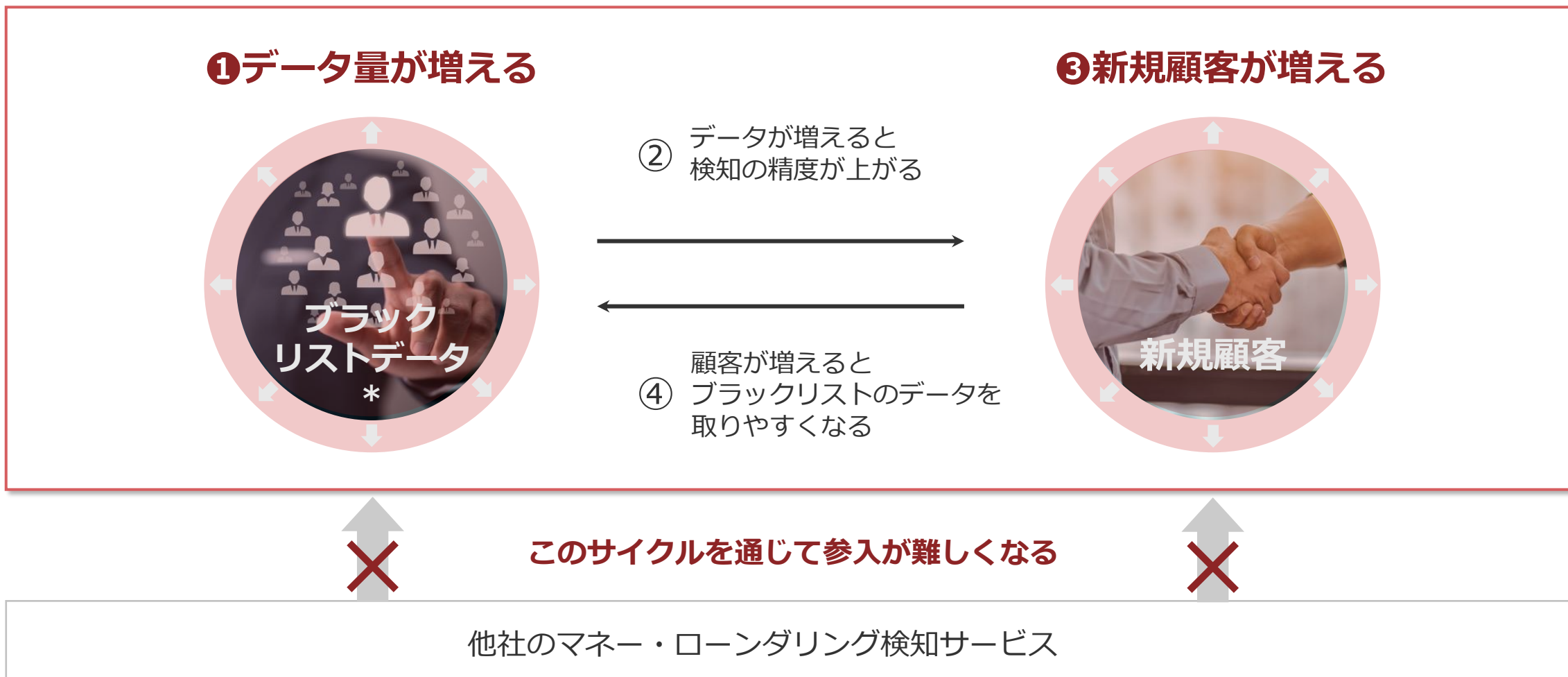
業種特化によって
従業員数や広告宣伝費に左右されない事業構造を構築

3 活用するデータの質

生成AIに代替されないクローズドなデータを活用

①データ集約型ビジネス

主力のFraud Alertは「データ量増 → 検知精度向上 → 新規獲得の循環」で、ネットワークの外部性が働きます。
なお、データ活用におけるコントロール権限は、オンプレミスや受託企業と異なりカウリスに帰属しています。

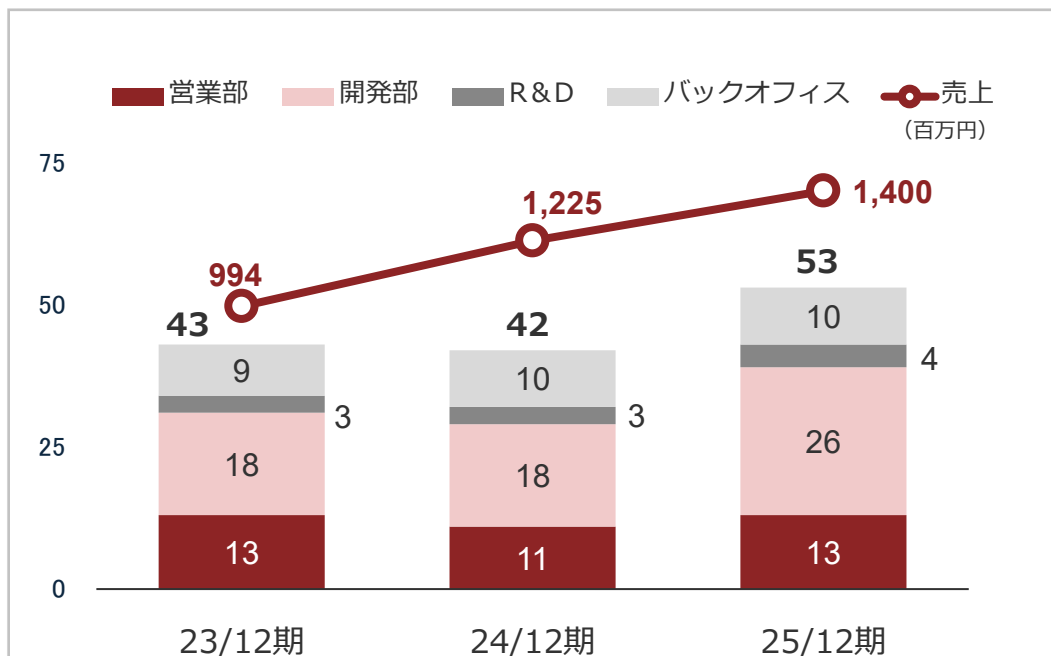


*不正利用者情報をFraud Alertデータベースに登録したものの総称

②高い限界利益率

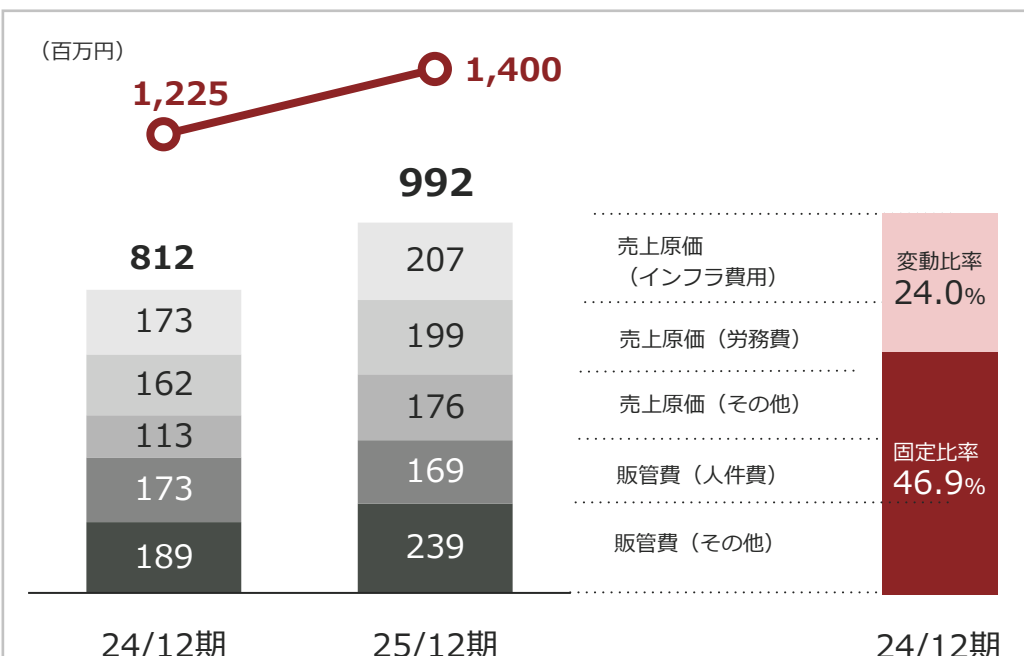
人的投資や広告宣伝費の投下が、比較的抑えられる事業モデルのため、高い限界利益率を出すことが可能です。

売上高及び正社員数



- 労働集約型ではなく、データ集約型のビジネス
- 売上拡大には多数の営業や事務系スタッフが必要といったモデルではない。
- 26/12期は25/12期に採用したメンバーの戦力化に注力

収益構造 (売上高及び費用内訳)



- toC向けや、企業全般に向けたtoB向けとは異なり、顧客は金融機関に特化
- そのため広告宣伝費の投入は限られる。
- 24/12期、25/12期いずれも広告宣伝費は10百万円以下

生成AIでは代替できないクローズドなデータがカウリスの主戦場
AI時代にこそ、カウリスの持つデータとサービスの優位性がより際立ちます。

パブリックなデータ

生成AIの発達により、世の中にすでに公開されているデータを活用だけのサービスは代替されたり、単純な業務フローや事務作業向けのSaaSはコモディティ化していく可能性が高い。

クローズドな
データ

一方、カウリスの取り扱うデータは、一般には出てこないクローズドなデータさらにその中でも機密性が特に高い情報に位置する。

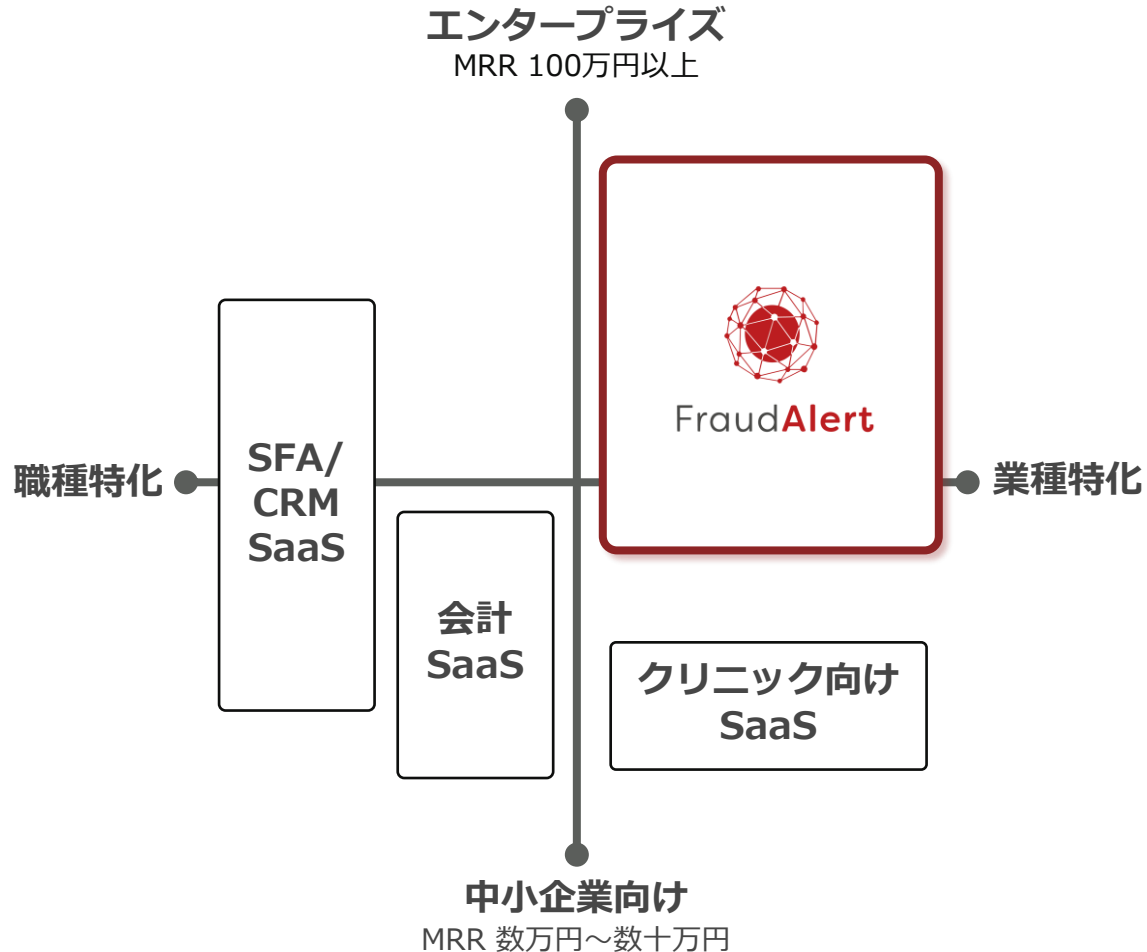
Fraud Alert

- ・金融機関口座のユーザーの利用状況データ
- ・不正利用者の端末情報や、口座情報をはじめとした個人情報

Grid Data KYC

- ・国内全域をカバーする約8,000万世帯の電力契約者の個人情報

Fraud Alertは、金融サービス業に特化し、エンタープライズを対象とする業界特化型SaaSです。複数部門にまたがる業務プロセスに深く組み込まれるため、導入後のリプレースのハードルは高くなります。



Fraud Alertの特徴

01 金融サービス業特化

- ・コンプラ、システムなど複数部門が活用するため解約が抑制される。
- ・業界内でネットワークの外部性が効き、顧客による紹介等が発生
- ・業界固有のペインと規制理解が必要のため、参入障壁が高い。

02 エンタープライズ特化

- ・高単価、低チャーンによる収益の安定化
- ・カスタマーサクセス人員や、広告宣伝費が少なく高収益傾向
- ・市場プレイヤーが多くないため、一定の価格交渉力を保持

6. 2025年12月期の振り返り

2025年12月期は、重点目標としていたFraud Alertの新規顧客獲得が、様々な要因の影響により停滞してしまいました。一方で、Grid Data KYCのリリースに漕ぎつけるなど、2026年12月期以降に向けた着実な足固めを行うこともできています。

成長戦略サマリー

成長戦略①のオーガニック成長をボトムとし、成長戦略②と成長戦略③の新規事業をプラスαとして、企業価値向上を図る。

成長戦略①

AML市場におけるオーガニック成長

成長戦略②

第二の柱となるGrid Data KYCの準備とバージョンアップによりデータ価値向上

成長戦略③

CLUE

金融業界における規定のSaaSを展開*

前回内容

2025年12月期

オーガニック成長

- 金融庁要請対応に従いFraud Alertの市場シェアを拡大

電力契約情報を活用したサービスのリリースフェーズ

- ネット銀行の獲得を目指す。

CLUE

- 参画企業のリクルーティング

規定のSaaS展開

- ユーザー会の立ち上げ、β版のリリース

進捗

2025年12月期

オーガニック成長

- 金融庁からの要請が金融機関向けに出たものの地銀等への導入が進まず、**契約社数は伸張せず**
- 一方で、既存顧客の**クロスセルは一定の成功**顧客のエンドユーザー数やインプレッション数の増加により**アップセルも伸張**

電力契約情報を活用したサービス（Grid Data KYC）のリリースフェーズ

- 数ヶ月遅延したものの、**サービスリリース完了**
- ネット銀行1社契約獲得

CLUE

- 2025年9月にキャッシュレス推進協議会が**サービスのクローズを決定**
- 当社が請け負っていた**受託契約も終了**

規定のSaaS展開

- Grid Data KYCに注力するため中止を決定



成長戦略より除外

2025年12月期 業績

PL (単位：千円)	2024年12月期 前期(A)	2025年12月期 当期(B)	増減額 B-A	前期比 (B-A)/A
売上高	1,225,271	1,400,716	175,445	+14.3%
売上原価	450,310	583,434	133,124	+29.6%
売上総利益	774,960	817,282	42,322	+5.5%
(売上総利益率)	63.2%	58.3%	▲4.9pt	—
販管費	362,294	409,184	46,890	+12.9%
営業利益	412,666	408,097	▲4,569	▲1.1%
(営業利益率)	33.7%	29.1%	▲4.6pt	—
経常利益	388,328	409,921	21,593	+5.6%
(経常利益率)	31.7%	29.3%	▲2.4pt	—
当期純利益	276,298	276,442	144	+0.1%
(当期純利益率)	22.5%	19.7%	▲2.8pt	—

■ 2025年12月期 トピック

▶ 業績

- 売上高は1,400百万円で前期比14.3%の増収
- 採用やインフラの費用増加、Grid Data KYCの先行費用の発生などにより、営業利益は408百万円で微減

▶ Fraud Alert

- Fraud Alertの既存顧客によるアップセルが寄与
- モニタリング利用シーン拡大によるクロスセルも増加
- 通期での契約社数は6社新規契約、5社解約で1社の純増

▶ Grid Data KYC

- 2025年9月にサービスリリース
- 金融機関向け説明会を複数回開催

▶ その他

- サーバー費用削減のためのインフラ再構築等、開発が進捗
- 採用費用は一部未消化。社内教育体制の整備に注力
- 受託案件のCLUEの運用終了。業績への影響は軽微

契約更新時におけるアップセルによりMRRは増加
一部顧客の契約期間を短縮して3月末に統一したことにより、契約獲得残高は前年同期比で減少

2024/12 → 2025/12

取組ハイライト

MRR

105.5 百万円 ▶ 119.9 百万円
+ 13.6%

MRRは増加

トランザクション増加に伴うアップセルが貢献

契約社数

47 社 ▶ 48 社
+ 1社

契約社数は1社増

新規契約6社、解約5社で差し引き1社増

ARPU

2.2 百万円 ▶ 2.4 百万円
+ 11.2%

ARPUも増加

アップセルとクロスセルが貢献

契約残高

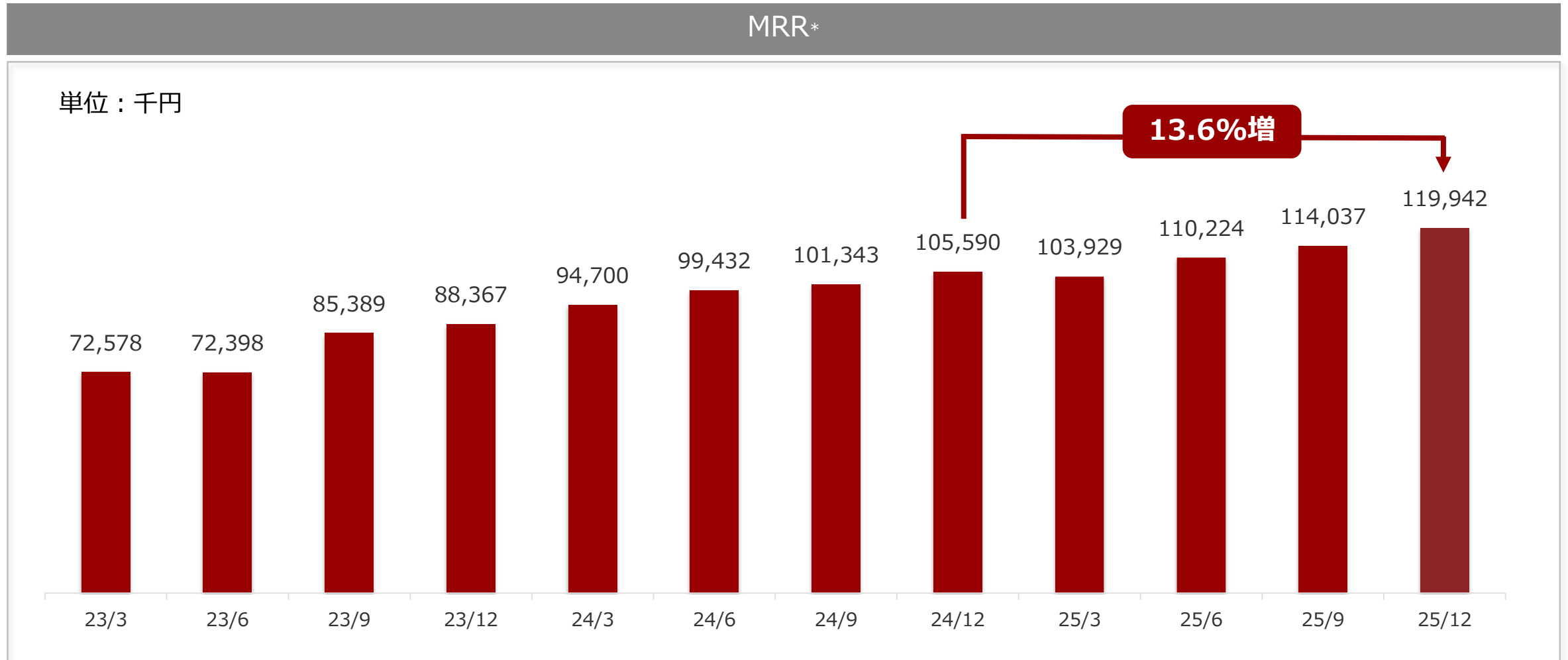
664 百万円 ▶ 585 百万円
▲ 11.9%

契約残高の減少に問題性はない

顧客の契約更新時期の統一に伴う集計期間の変更によるもの
大きなネガティブ要因が発生した等ではない

主要KPI・Fraud AlertのMRR

新規獲得は苦戦したが主に既存顧客のクロスセルおよびアップセルによりMRRは13.6%増加
Q3からQ4は、新規顧客で約400万円、既存顧客で約200万円のMRR増に貢献

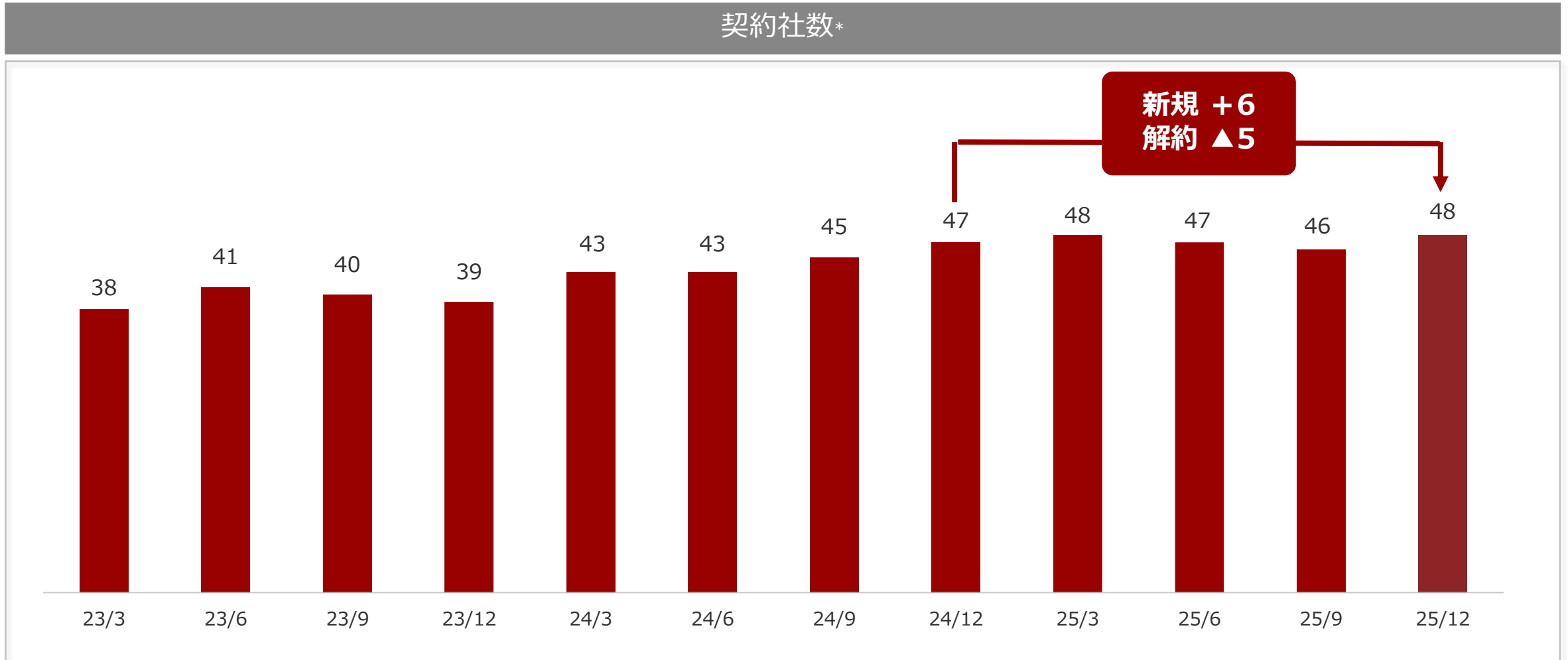


*「MRR (Monthly Recurring Revenue)」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出。POCはMRRに含んでいません。

主要KPI・Fraud Alertの契約社数

Q4は新規契約累計6社、解約5社となり契約社数は1社増加
Q3からQ4で新規契約は、地銀1社、その他1社増加

契約社数*



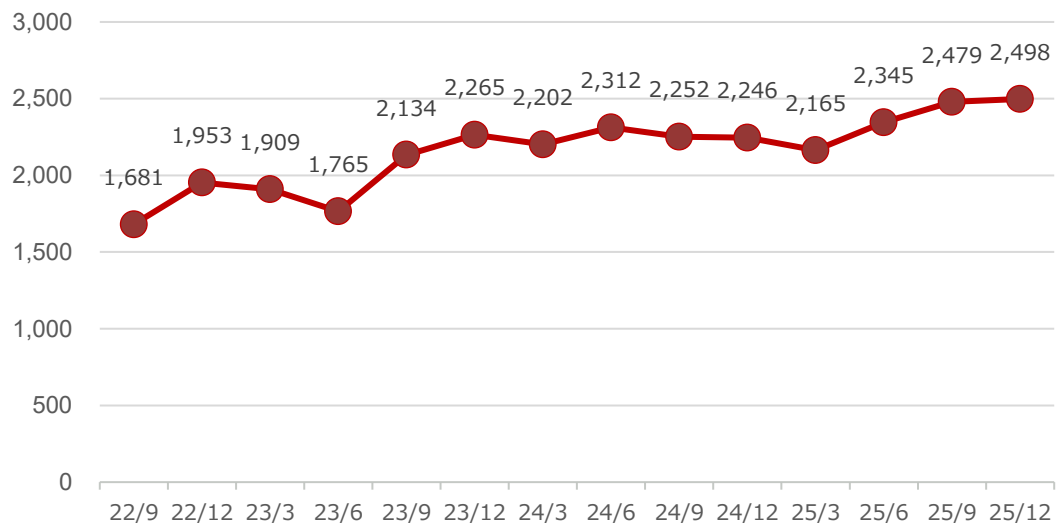
* POCは、契約社数に含んでいません。

主要KPI・Fraud AlertのARPU

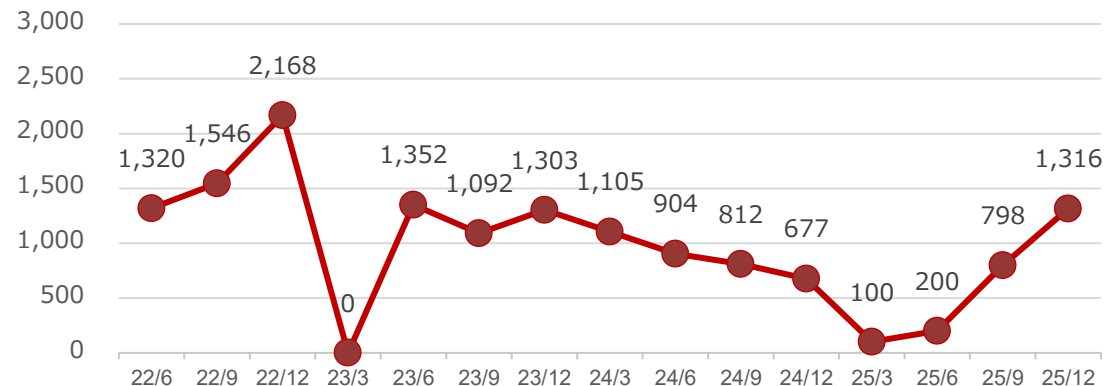
解約はあったものの、新規獲得およびアップセルクロスセルの影響によりARPUは順調に右肩上がり

ARPU *2

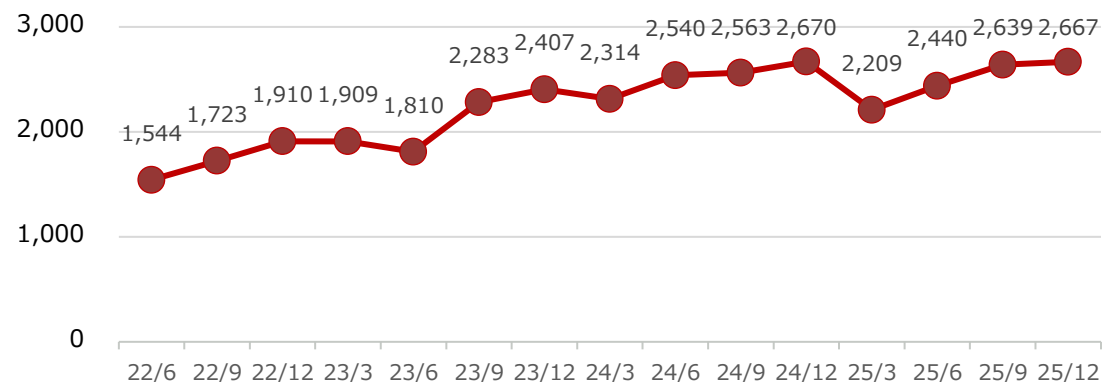
単位:千円



新規 ARPU *1



既存 ARPU



*1 新規とは、当事業年度に契約した企業のうち、当該事業年度の前事業年度以前に当社と取引をしたことがない契約企業をいう。

22/12の新規は23/1に既存へ振替

23/12の新規は24/1に既存へ振替

24/12の新規は25/1に既存へ振替

新規ARPUは集計を見直し23/6以前の数値を訂正しています。

*2 「ARPU (Annual Recurring Revenue per user)」は課金している顧客のひとり(1社)あたりの平均売上金額を指し、MRR÷契約企業数で算出
「MRR (Monthly Recurring Revenue)」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出

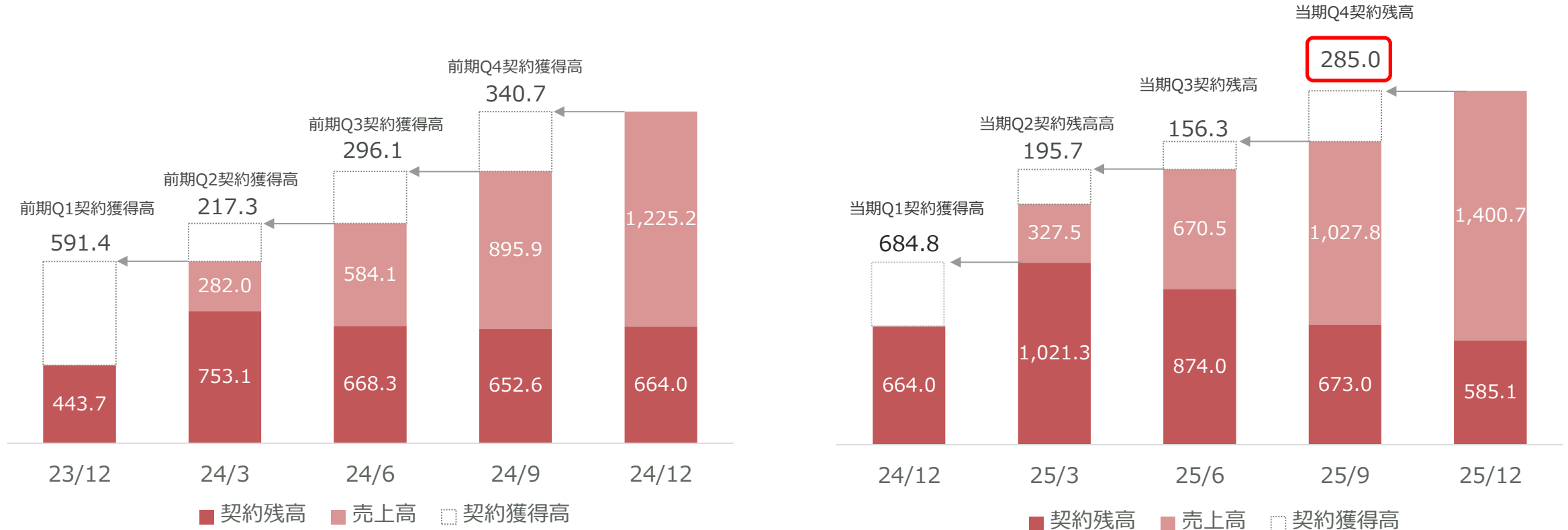
主要KPI・Fraud Alertの契約残高

一部顧客の契約期間を短縮し3月末に統一したことの影響により、契約獲得残高は前年同期比で減少
しかし、これらの一時的な影響を除くと、前期を上回る契約獲得高となりました。

単位：百万円

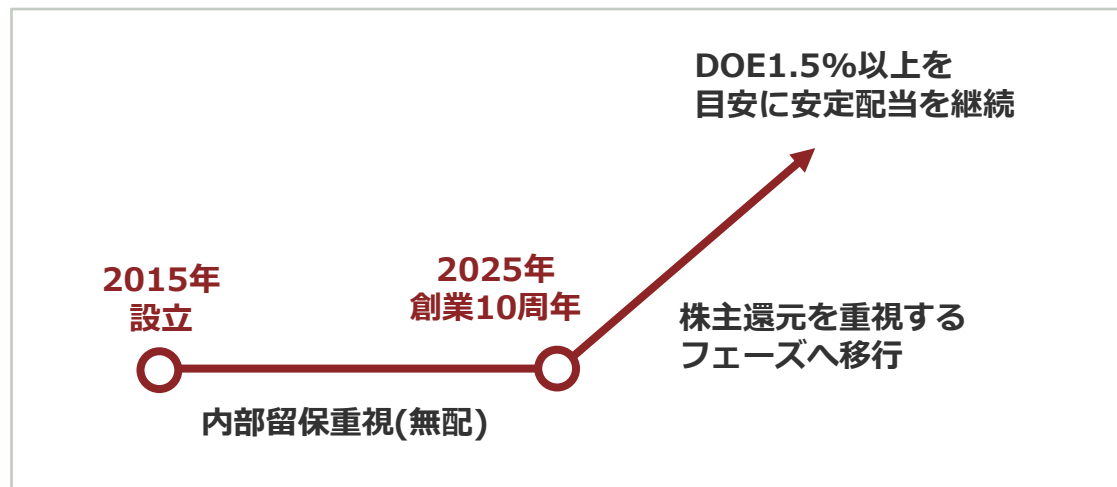
契約獲得高とその残高

2025年12月末時点



* 「契約残高」は前期繰越契約残高に当期の契約額を加算し、当期売上高となった金額を控除した残額

創業10周年の節目を機に、事業の安定化も踏まえ、初の配当を実施
 2026年12月期は増配見込み、今後は業績および資本効率の向上に応じて、株主還元の充実を図ります。



	25/12期(実績)	26/12期(予想)
1株当たり期末配当金	4.80円	5.50円
1株当たり当期純利益 (EPS)	42.90円	43.20円
配当総額	31百万円	-
配当性向	11.1%	12.9%
株主資本配当率 (DOE)	2.0%	-

- FY2025は1株当たり4.80円の期末配当を行います。
- 株主資本に対して一定の水準で還元を行う指標として株主資本配当率 (DOE) を採用を決定 (2025年11月26日 開示) DOE 1.5%以上を目安とし、今後も安定的に配当を継続します。
- FY2026の期末配当は5.50円の予想で、増配を見込んでいます。

地方銀行を巡る様々な要因が顕在化。想定よりも、Fraud Alertの新規導入の拡大には時間を要すると判断

地方銀行で見られた要因

システム面、市場環境の変化

複数の地方銀行で基幹システムを共同利用している場合など導入には他行との調整が必要のため、リードタイムが長い。

金融庁の規制強化後、基幹システムの運用を担当するシステムインテグレーターとの競合関係が顕在化

リソース面の課題

都市銀行やネット銀行に比べて、セキュリティ強化を担う部署やヒューマンリソースが限られている。

様々な経営課題の中で、不正対策強化に回す十分な予算が確保できない等、優先度が下がっているケースが発生

当社が解決のために可能なアプローチ

- ・既存の取引先へのクロスセル
- ・BaaS提供事業者、SIerとの提携等も含めた拡販体制構築
- ・システムインテグレーションを必要としないメニューの提案

- ・経営層、マネロン部署に対する啓蒙や情報提供
- ・研修や勉強会などセキュリティ担当部署への協力

Fraud Alertの地方銀行の導入拡大には今後も力を尽くしていくものの、抜本的な要因解決は難しく限られた営業リソースを最適化するためには、成長へ向けた営業戦略の転換が必要

情報開示を充実させると共に、機関投資家・個人投資家の双方との対話の機会を増やしています。

情報開示の充実

- 四半期決算発表後に、オンライン決算説明会を定例開催しています。
- 当説明会はYouTube動画の配信や、[ログミーファイナンスの書き起こし記事](#)の掲載も行っています。
- その他、[カウリス公式Xアカウント](#)において、IR・PR関連のトピックをタイムリーに発信しています。

機関投資家など

- 国内外のアナリスト・機関投資家からのIRミーティングを積極的にお受けしています。
- 具体的には、各四半期ごとに15~20社程度とIRミーティングを実施しています。
- 新聞等メディアからの、金融犯罪の動向や対策に関する様々な取材に対応しています。

個人投資家

- リアル開催の説明会や交流イベントに参加し、個人投資家や個人株主との対話を深めています。
- 2025年は東京だけでなく、関西で開催された説明会にも参加しました。
- 人気の高い投資系YouTuberの動画に出演し、認知度の向上と露出の拡大に努めています。

個人投資家向け活動 最近の事例

■ 説明会 登壇

開催日	イベント名
2025.12.20	神戸投資勉強会
2025.12.07	ログミー IR Meet 2025冬
2025.09.14	ログミー IR Meet 2025秋
2025.07.19	Kabu Berry Lab IRセミナー&投資家交流会
2025.02.20	湘南投資勉強会 IR説明会（オンライン開催）

*各イベントはYouTubeでもアーカイブ配信されています。

■ YouTube 出演

公開日	チャンネル名
2026.03.06	1UP 投資部屋
2026.02.26	ログミーFinance公式チャンネル
2025.11.27	湘南投資勉強会オンライン

ログミー IR Meet 2025冬



ログミー IR Meet 2025秋



Kabu Berry Lab



1UP 投資部屋

7. 成長戦略

- 1 **Grid Data KYC**は黒字化を早期に達成させ、中長期ではFraud Alertを超える売上規模を目指す。
- 2 **Fraud Alert**は営業戦略を転換。既存顧客の利用拡大を重要視していく。
- 3 教育研修制度など**人的資本投資**の強化、AIの積極導入による業務効率向上
- 4 「**官民連携**」を引き続き率先して実行。2028年のFATF審査に伴う需要に備え、準備を行う。
- 5 **M&A**や新規事業のシーズ創出、海外展開など、成長に向け様々な可能性を探る。

地方銀行を取り巻く様々な要因によって、当初想定よりもFraud Alertの新規導入拡大には時間を要すると判断
システムインテグレーションのいらぬGrid Data KYCへ営業リソースを振り向けます。

2025年12月期

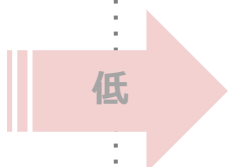
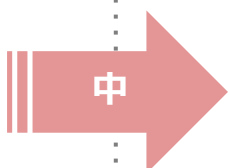
FraudAlert

Fraud Alertの導入社数シェアを重要視し、地方銀行の新規導入提案に営業リソースを大きく投入

上記の営業提案を進める過程で、自助努力では短期的に解決が難しいハードルが顕在化

- ・システム面の課題（共同システム/SIer）
- ・リソース面の課題（人材/予算）

優先度



2026年12月期 以降

GRID DATA
KYC

- ・営業リソースをGrid Data KYCへ重点配分
- ・2026年度中に複数の案件獲得を目指す

FraudAlert
【既存顧客】

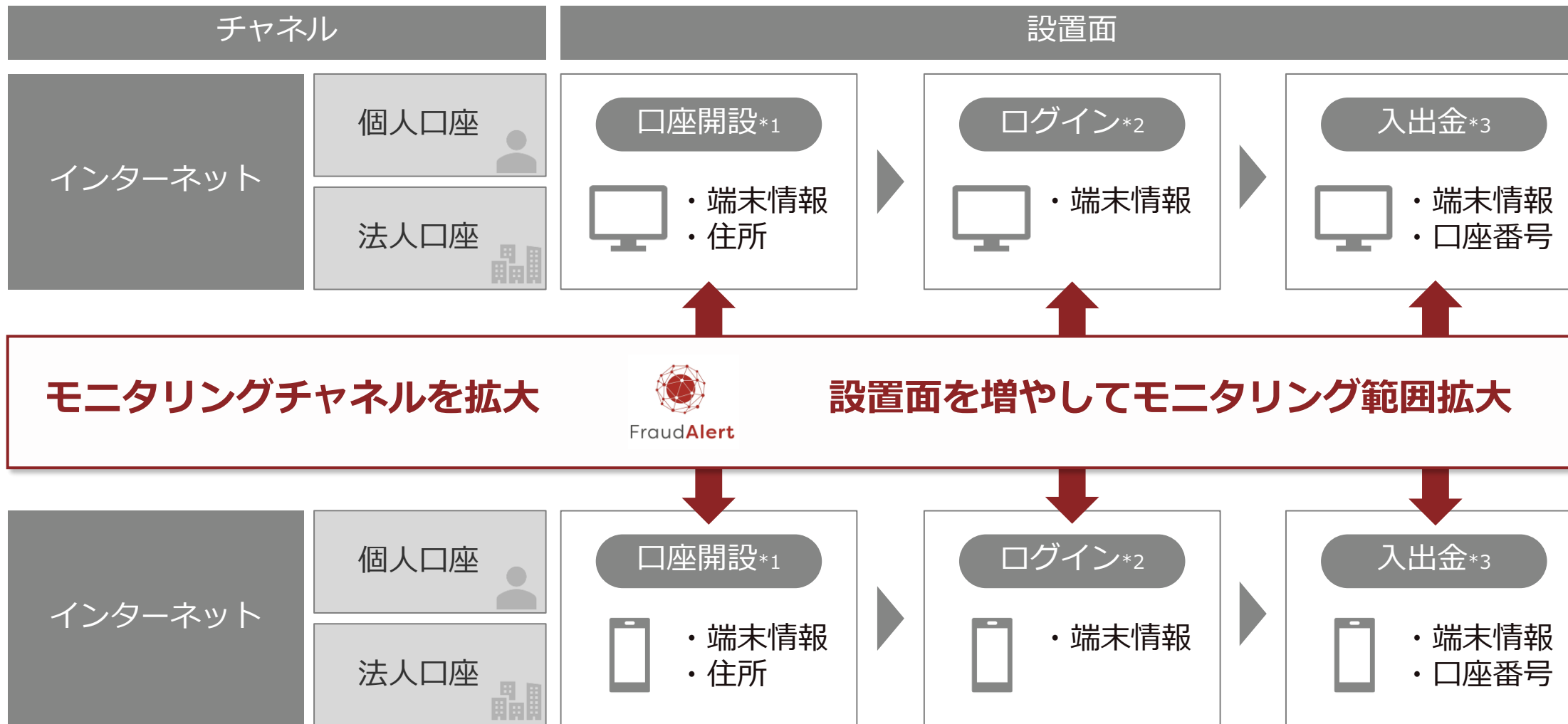
- ・設置箇所拡張のクロスセルを強化。主に入出金検知
- ・モニタリング増によるアップセルは継続拡大見込み

FraudAlert
【新規開拓】

- ・新規先へのコンタクトは継続、関係構築を行っていく
- ・2028年のFATF審査以降の需要に備え、体制を準備

Fraud Alertの設置と拡張

金融機関のチャンネルごとの接点は最大12面です。
設置面を増やしていくことで、不正対策をより強化できます。



Fraud Alertにおけるクロスセルの推進

Fraud Alertがモニタリングする12の設置面において、現在は売上高・導入社数ともに個人のログイン2面がトップです。設置面を拡張するクロスセルは、大きく3つの方向性で導入提案を推進し、収益拡大を図ります。

アプリへの導入

		口座開設	ログイン	入出金
ブラウザ	個人口座			
	法人口座			
アプリ	個人口座			
	法人口座			

スマホでの利便性を高めるためにアプリでのサービス提供を開始する金融機関が増えてきています。

法人口座への導入

		口座開設	ログイン	入出金
ブラウザ	個人口座			
	法人口座			
アプリ	個人口座			
	法人口座			

個人のモニタリングを導入している顧客に法人のモニタリングも提案していきます。

入出金への導入

		口座開設	ログイン	入出金
ブラウザ	個人口座			
	法人口座			
アプリ	個人口座			
	法人口座			

マネー・ローンダリング口座をより正確に発見・捕捉できる入出金検知を提案していきます。

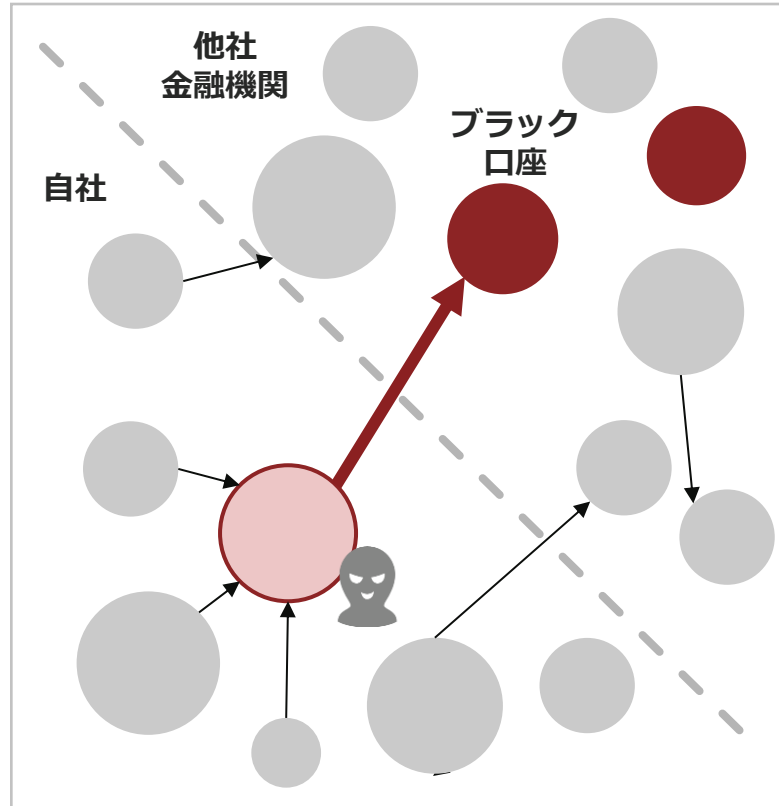
取引データを活用した不正口座の分析

大量の入出金データや第三者提供されたブラックリスト口座情報を利用して不正な取引を行っている口座やマネー・ローンダリングに利用されているトンネル口座を分析・特定

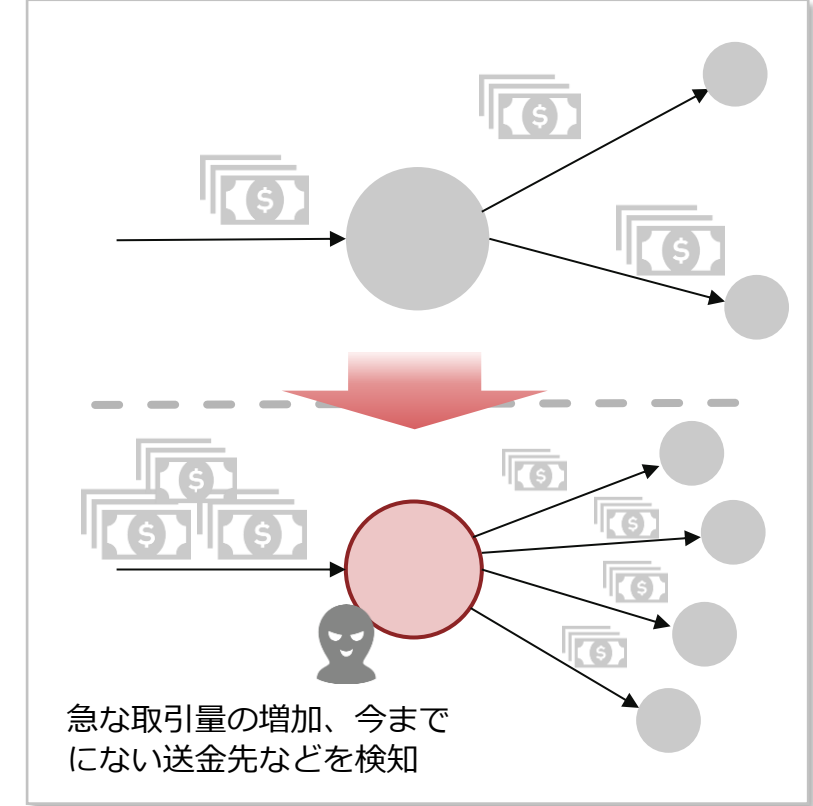
取引データのネットワーク分析による、循環取引の口座クラスターや入出金のハブとなる口座など、怪しい取引を行う口座を分析・抽出



他社でブラックリスト認定された口座に送金しようとしている怪しい自社口座を特定。金融機関を跨いだトンネル口座を抽出



口座の個別の入出金パターンから、疑わしい取引や今までと挙動の違う取引を検知して、転売された可能性のある口座を抽出



2028年8月のFATF第5次審査に向けて 金融機関はマネー・ローンダリング対策の強化が急務

FATFとは？	マネロン対策の国際基準を策定する多国間の枠組。世界の38か国・地域と2地域機関が加盟
第5次審査？	加盟各国の当局や金融機関のマネロン対策が整備されているか、2028年8月に審査を実施
結果どうなる？	不備がある、課題が多いと判断された場合、その国や金融機関に対する信頼性は失墜
つまり…	そうならないために国を挙げてマネロン対策に取り組む。金融機関は制度やシステムの整備が急務
カウリスの使命	カウリスはサービス提供を通じて、金融機関のマネロン対策強化へ貢献

『IT×金融』のハイブリッド人材の育成が、当社の持続的な成長には不可欠と認識しており
AML（アンチ・マネー・ローンダリング）に関するスキルを体系的に理解・習得する戦略的プログラムを策定中です。

■教育研修制度

- 役職員の役割やスキルレベルに応じたグレード(等級)制度
- 各グレードに必要な課題解決に直結する教育研修コンテンツ
(外部専門家による対面研修/e-ラーニングなど)

既存の役職員の底上げに加え、
新たに入社した人材の即戦力化にも寄与する。
具体的には、業務に必要な最低限の知識やスキルを早期に習得
させることで、オンボーディング期間の短縮を実現する

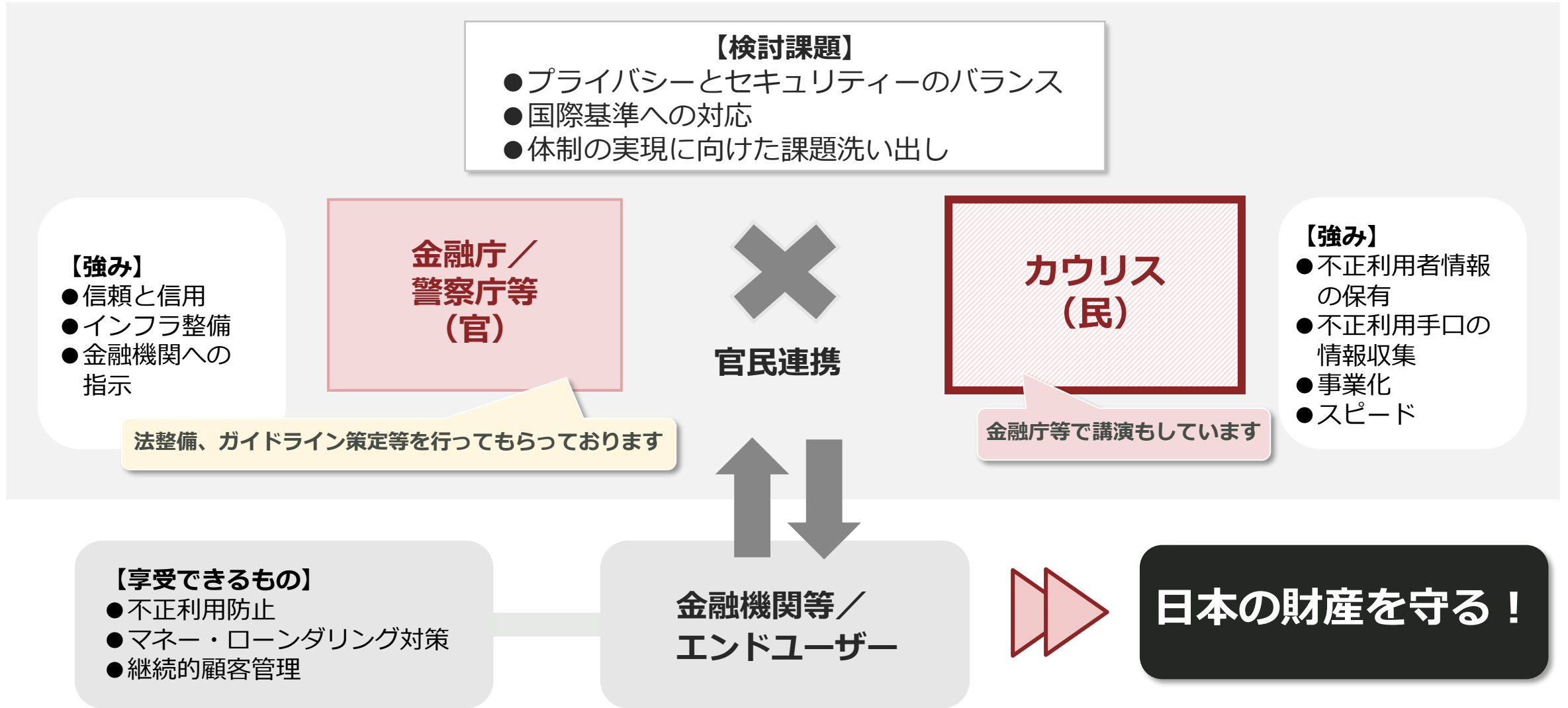


*写真はイメージです。

■AI導入

- 各部門の業務効率向上を図るため、積極的に各種AIツールの導入、活用を推進。

FATFが提唱する「官民連携」を率先して実行。課題解決のため強みを活かして相互協力



2026年12月期 業績予想

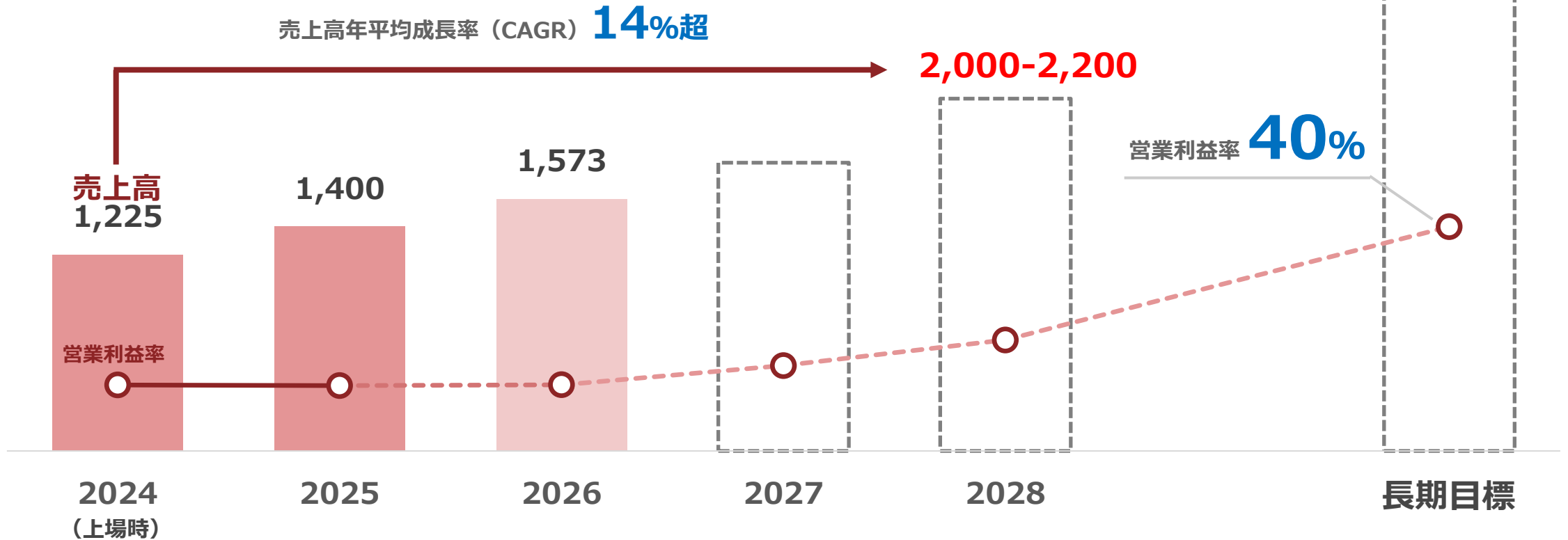
(百万円)	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)
売上高	1,400	1,570
営業利益	408	411
営業利益率	29.1%	26.1%
経常利益	409	417
当期純利益	276	282
1株当たり配当	4.8円	5.5円

- ・ 2026年12月期は、中長期の成長路線を確実にするための仕込みの期
- ・ Grid Data KYCの固定費の先行負担により利益率は若干の低下を見込む
- ・ 安定配当は方針継続。増配を予定

Fraud Alertはアップセル・クロスセルの拡大で持続的な成長を継続
Grid Data KYCの黒字化を機に、収益性を高め営業利益率40%を目指します。

更なる成長と
収益性向上の両立

(単位：百万円)



成長戦略サマリー

成長戦略①のオーガニック成長をボトムとし、成長戦略②を推進して、企業価値向上を図る。

成長戦略①
AML市場におけるオーガニック成長

成長戦略②
第二の柱となる
Grid Data KYCによる成長

成長戦略③
CLUE

金融業界における
規定のSaaS※を展開

2026年12月期

オーガニック成長

- ・ FATFの第4次フォローアップによる市場拡大に合わせて、市場シェアを拡大
- ・ 2028年FATF第5次審査を見据えた金融機関モニタリング需要の取り込み
- ・ Fraud Alert入出金検知の拡販に注力。システムインテグレーションが不要なサービスメニューの提案で、リードタイム短縮を図る。

Grid Data KYCの拡販フェーズ

- ・ ネット銀行拡大及び銀行・証券クレジットカードなどの犯収法対象企業のマーケットシェア獲得を目指す。
- ・ データの正規化等サービスの質を向上させる。

2027年12月期

オーガニック成長

- ・ 2028年FATF第5次審査の需要取り込み
- ・ 経済産業省「本人認証」義務化でECクレジットカード事業者の規制強化。これを受けEC市場にFraud Alertの提供を進める。
- ・ 顧客との人的交流を企画。当社ツールをより顧客の課題解決に寄与するツールにブラッシュアップしサービスと伴に提供価値の向上を図る。

Grid Data KYCの拡販フェーズ

- ・ 継続してネット銀行拡大及び銀行証券・クレジットカードなどの犯収法対象企業のマーケットシェア拡大を目指す。

2028年12月期

オーガニック成長

- ・ 官民連携の強化を行い犯罪者情報共有のプラットフォームとなる。
- ・ 海外企業との連携を前提とした海外展開の可能性を模索

Grid Data KYCの拡販フェーズ

- ・ リアルタイムに近い照合を可能とし、金融機関以外にも拡販を検討

CLUEの終了、規定SaaSの中止に伴う戦略変更

中長期的な成長においては、M&Aや海外展開は重要と認識。継続的に情報収集を実施していきます。

M&A

- 現時点では確定しているわけではないが、当社事業領域を補完・強化する企業を含め将来的なM&Aは検討事項の一つ
- セキュリティやデータベースに関するソリューションを有する企業、金融機関向けサービスを展開する企業などは対象になりうる。
- 可能性を探るため情報収集は行っていく。

海外展開

- これまでも海外のカンファレンスへの登壇や、海外の金融機関とのビジネスミーティングを複数経験
- 現在、当社では、海外・技術研究部が、アジア太平洋地域を中心に各種のリサーチ活動を実施中
- 海外進出時はパートナーを重視。現地当局とのジョイントベンチャー形式など、現地金融機関へスムーズにサービス提供が可能な体制構築を想定

中長期の積み上げイメージ

「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、カウリスは進化を続けます。

創業～2025年

Fraud Alertを主力に成長を実現

金融機関との信頼関係を構築し
政府とも官民連携する企業へ発展



2026年以降の中期イメージ

Grid Data KYCの拡販と、大口顧客の獲得を推進

Fraud Alertは、既存顧客のクロスセル・アップセルによる安定成長を志向



長期イメージ

M&A、海外展開、新規事業等

8. リスク情報

リスク事項①

当社の成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして当社が認識する主要なリスクは以下のとおりとなります。
 なお、その他のリスクについては、有価証券報告書の【事業等のリスク】をご参照ください。

項目	主要なリスク	顕在化の可能性	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
Politics 法的規制について	主要なビジネスに関係する犯罪による収益の移転防止に関する法律及び個人情報保護法等に関しては、関係当局及び法律専門家に照会・確認のうえ、適用関係を確認済みです。当社の事業を制限する直接的かつ特有の法的規制は本書提出日現在において存在しないと考えておりますが、今後、当社の事業を直接的に制限する法的規制がなされた場合、また、従来の法的規制の運用に変更がなされた場合には、新サービス作りに法的整備が絡むため、ロビイング活動が必要となってまいります。	中	中	ロビイング活動の継続
Economy 特定顧客への依存 について	当社の顧客企業は、銀行、証券業などの金融機関、クレジットカード事業者であり、特定の業界・顧客企業への依存度が高い状況にあります。今後、顧客企業の経営方針に変更が生じ、契約条件の変更等があった場合は、事業展開や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	中	大	既存顧客に加えて、マネー・ローンダリング対策が必要な各種業界への営業活動
Society マネー・ローンダリング 対策市場について	不正送金及び詐欺行為が増加すると、日本国民の消費がキャッシュレスから現金に回帰してしまい、オンライン決済（クレジットカード、電子マネー）とオンラインサービスが減少していく可能性があります。	中	大	オフラインでのモニタリング施策の検討
Technology 技術革新への対応 について	Google社及びApple社のプライバシーポリシーが強化されることで、端末識別の難易度が技術的に難しくなり、Fraud Alert単体では不正行為の抑止効果も薄れていく可能性があります。	中	大	新たな脅威や技術革新等に関する情報収集及び研究開発の継続

リスク事項②

当社の成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして当社が認識する主要なリスクは以下のとおりとなります。
 なお、その他のリスクについては、有価証券報告書の【事業等のリスク】をご参照ください。

項目	主要なリスク	顕在化の可能性	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
その他 競争状況について	データ検知のサービスを提供するセキュリティ企業が多い中で、当社がデータモニタリングという独自の内容と価格でのサービス提供を実現してきたことで独自のサービスポジションを獲得しておりますが、新規参入等により競合が出現し競争が激化した場合には、当社の事業展開、経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	中	中	シェアの早期獲得及びスイッチングコストを高めること
その他 当社が提供するサービスの瑕疵について	販売時には予想し得なかったソフトウェア特有のバグ（不具合）が販売後に確認された場合に、バグの解決に長期間を要した場合や、バグの解決に至らなかった際は、サービスの売上の減少だけでなく、当社への信頼が低下する恐れがあり、当社の事業展開、経営成績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	大	品質チェックによるプログラム動作確認の徹底による予想外のバグ発生の抑制
その他 人材の採用・育成について	専門知識を有する人材の不足が共通課題とされており、今後、当社の業容が拡大する中で十分な人材を確保できない場合には、サービス提供の遅れや生産性の低下等により、当社の事業展開、経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	中	大	中途採用を中心に即戦力として活用できる技術経験者の採用や、教育講座の受講等による専門知識の向上
その他 自然災害、事故等について	地震や天災といった災害や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、または国内におけるテロ活動などの予期せぬ事態により、当社の事業展開、経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	中	大	テレワークや時差出勤による物理的リソースの分散

- 本プレゼンテーション資料は、株式会社カウリス（以下「カウリス」又は「当社」といいます。）の企業情報等の提供のみを目的として作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。
- 本プレゼンテーション資料の全部又は一部は、当社の承諾なしに、いかなる方法若しくは媒体又は目的においても、複製、公表又は第三者に伝達（直接であるか間接であるかを問いません。）することはできません。
- 本プレゼンテーション資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」、「見込み」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本プレゼンテーション資料の作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提（仮定）の下になされており、さらに、その性質上、様々なリスク、不確実性その他の要素を伴います。
- これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- 本プレゼンテーション資料に記載された情報は、本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点で当社において利用可能な経済、規制、市場その他の条件に基づき作成されたものであります。
- 本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報又は第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社、当社のアドバイザー及び代理人は何らの検証も行っておらず、また、これを何ら表明および保証するものではありません。
- 本プレゼンテーション資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表、又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

今後の開示について

- 当資料のアップデートは毎年1回、毎年3月末頃を目途として開示を行う予定です。